

島根大学・寧夏大学国際共同研究所年報

第8号

2014年度版

島根大学・寧夏大学国際共同研究所

目 次

はじめに	1
I 学術研究の交流	
I - 1 研究所設立 10 周年記念式典および第 12 回日中学術国際セミナーの開催	2
第 12 回 日中国際学術セミナーのスケジュール	
II 日中学術共同調査と共同研究等の成果	
II - 1 第 12 回セミナー後の日本における農村調査	8
II - 2 5 月の寧夏現地調査の実施.....	8
II - 3 9 月の寧夏現地調査の実施.....	12
II - 4 畜牧関係の共同研究の進展	14
II - 5 研究費の獲得.....	15
II - 6 著書・論文等.....	17
III 2014 年度研究所活動の記録	
III - 1 研究交流活動	
III - 1 - 1 西部学術ネットワーク形成に向けた研究交流.....	22
III - 1 - 2 研究所運営に関する協議等	23
III - 2 2014 年その他の交流記録.....	24
III - 3 資料・情報の提供	
III - 3 - 1 翻訳、資料収集と提供	24
III - 3 - 2 研究所メールマガジン『寧夏情報』	24
III - 3 - 3 『研究所ニューズレター』	24
III - 4 その他の活動等	
III - 4 - 1 翻訳、資料収集と提供	24
III - 4 - 2 研究所メールマガジン『寧夏情報』	25
IV 研究所の組織.....	26
H 2 6 年度の運営体制	
客員研究員名簿	

V 資料その他

V - 1	新聞記事	27
V - 2	国際共同研究所ホームページ・トピックス	27
V - 3	式典およびレセプションパンフレット、式次第	35
V - 4	環境問題通論の際に使用したプレゼン PPT 資料	36
V - 5	環境教育プロジェクト協議時の関連資料	38
V - 6	寧夏プロジェクト報告用ポスター	48
V - 7	事業計画	48

はじめに

島根大学・寧夏大学国際共同研究所は、中国西部の少数民族自治区、寧夏回族自治区の区都・銀川市にあります。寧夏大学は、自治区を代表する総合大学であり、本研究所はその構内に設置されています。

本研究所の特色は、日本の大学として唯一、中国西部の大学と共同で運営している研究所である点です。発展の著しい昨今の中国において、沿海部の大都市から地方都市・その周辺部へと経済発展が急速に波及しています。こうした状況のもとで、経済発展と環境問題、また社会変動に伴う人口流出や産業構造の変化、農村社会の変容など、日本が高度経済成長期に経験してきた諸問題が、寧夏をはじめ中国西北部の農村で今起こっています。

また寧夏だけに限りませんが、急速な経済発展と不十分な環境意識と環境対策によって、空気・土壌・水の環境汚染が著しく、また気候変動によって干ばつ・洪水の頻発など広範な環境問題が起こっています。そのためには人々の環境意識を喚起することが必要で、環境教育の重要性が叫ばれています。この点でも、島根大学で培ってきた環境教育のノウハウを現地に適合する形として移転することも今後の課題です。

このことから、本研究所では中国側及び日本側研究者との共同研究を推進しつつ、今後の地域の発展に資する人材育成を主要な目的として、さらに中国の現状に合う環境教育ノウハウとそれを行う人材の育成も視野に入れて活動しています。また本研究所は、寧夏回族自治区を中心に、中国西北部地域の情報を収集・分析・発信するとともに、研究者のみならず、企業や自治体に対しても利用可能な開かれた調査研究拠点として、重要な役割を果たすことを目指しています。

本年報は、2014年度の活動をまとめたもので第8号となります。活動の記録によって今後の活動に役立てるほか、広く学内外に向けて研究所の活動を公にし、研究所とその成果

を活用いただければ幸いです。なお今年度は、研究所設立から10周年を迎えました。2014年11月には例年のセミナーとともに、研究所設立10周年記念式典を行いました。また、寧夏大学も含みながら、中国西部の主要大学との学術ネットワークの拡大の一環として、2014年度より島根大学戦略的プロジェクト経費(学長裁量経費)「中国西部学術ネットワーク拡大による島根大学プレゼンスの増強—環境教育実践システムの移転とグローバル人材育成—」を開始し、ますます国際共同研究を発達させているところです。

本年報には従来から引き続き、諸活動に関連する記録や資料などを掲載しています。

2015年3月

島根大学・寧夏大学国際共同研究所
日本側所長 伊藤勝久

I 学術研究の交流

I - 1 研究所設立10周年記念式典および第12回日中学術国際セミナーの開催

2014年11月1日（土）、馬応虎寧夏大学副校長をはじめ島根県、松江市等からの来賓、その他多くの関係者らのご出席のもと、島根大学・寧夏大学国際共同研究所設立10周年記念式典を島根大学にて執り行った。

冒頭、小林学長より長年にわたる両大学の研究交流に貢献してきた方々に対し感謝の意を表され、「本研究所が中国西部全体の大学研究ネットワークの中核として発展し、両大学ならびに日本と中国の協力関係がますます強固なものになることを祈念します」と式辞が述べられた。

続いて馬副校長からも長年にわたる両大学間の研究交流の協力に対する感謝の意と今後の両校及び研究所の更なる発展を期待する旨の挨拶をいただいた。

記念講演では、慶應義塾大学経済学部の大西広教授に「東アジア・アイデンティティーの形成について」という演題で講演いただき、出席者たちは熱心に耳を傾けていた。

また、同日午後から11月3日にかけて、第12回日中国際学術セミナーを開催した。

全体テーマを「日中農村における持続可能な発展と環境保全」と設定して行われたセミナーには、島根大学、寧夏大学のみならず、多数の大学からの研究者が参加し、約30本の学術発表を行った。

農産開発、社会科学分野、畜産分野、自然災害、環境教育、宗教学等多岐にわたる分野の発表があり、参加者は両大学での研究成果や共同研究の成果から、多くの新しい知見を得ることができた。



第12回 日中国際学術セミナーのスケジュール

11月1日(土) 会場：島根大学総合理工学部3号館 2階多目的室

14:00-14:05 開会挨拶(島根大学・寧夏大学国際共同研究所 日本側所長 伊藤勝久)

14:05-14:45 中国側基調講演(李隴堂 寧夏大学資源環境学院教授:司会 一戸俊義)

14:45-15:25 日本側基調講演(荒瀬榮 島根大学生物資源科学部長:司会 一戸俊義)

15:30-16:00 一般講演(胡 躍高 中国農業大学:座長 伊藤勝久)

16:00-16:30 一般講演(大西 広 慶応義塾大学:座長 伊藤勝久)

16:30-17:00 一般講演(徐 永富 寧夏社会科学界連合会:座長 伊藤勝久)

※18:00 大学正門よりレセプション送迎バス出発(行先:レインボープラザ)

※18:30-20:30 共同研究所設立10周年記念レセプション(会場:レインボープラザ)

11月2日(日) 会場：島根大学生物資源科学部3号館 202講義室、208講義室

講演時刻	202 講義室	講演時刻	208 講義室
10:00-10:30	エネルギー・資源分野(4題) 座長:上園昌武・張 小盟		
10:30-11:00			
11:00-11:30			
11:30-12:00			
12:00-13:00	昼食休憩		
13:00-13:30	畜産分野(6題) 座長:一戸俊義・楊 雨鑫 (途中20分休憩)	13:00-13:30	環境教育分野(2題) 座長:李隴堂
13:30-14:00		13:30-14:00	
14:00-14:30		14:10-14:40	社会科学分野(2題) 座長:松本一郎・胡 霞
14:50-15:20		14:40-15:10	
15:20-15:50		15:20-15:50	宗教学分野(3題) 座長:王 鋒
15:50-16:20		15:50-16:20	
16:30-17:00	自然災害(1題) 座長:宋 乃平	16:20-16:50	
		17:00-17:30	言語学分野(1題) 座長:関耕平

※中国側出席者と日本側スタッフは移動して夕食(18:00 大学正門にバス配車)

※寧夏大 馬副校長、蔵研究員、伊藤所長は夕餐別行動

11月3日(月) 会場：島根大学生物資源科学部3号館 202講義室、208講義室

講演時刻	202 講義室	講演時刻	208 講義室
10:00-10:30	農村開発 (4 題) 座長：胡 躍高・一戸俊義	10:00-10:30	生態分野 (4 題) 座長：宋 乃平・宗村広昭
10:30-11:00		10:30-11:00	
11:00-11:30		11:00-11:30	
11:30-12:00		11:30-12:00	
12:00-14:00	昼食休憩	12:00-14:00	昼食休憩
14:00-17:30	伊藤科研メンバー打ち合わせ (生物資源科学部2号館5階 537号室)		

※中国側出席者と日本側スタッフで夕食 (18:00 大学正門にバス配車)

11月1日(土)の講演プログラム (和文・英文)

【会場：島根大学総合理工学部3号館 2階多目的室】

中国側基調講演 (14:05-14:45)

中国西部の農村における環境教育の現状と展望

○李 隴堂¹・薛 晨浩² (¹寧夏大学資源環境学院、²西北民族大学管理学院)

日本側基調講演 (14:45-15:25)

生物資源科学部の農学系分野における地域貢献

○荒瀬 榮 (島根大学生物資源科学部)

一般講演 (全体テーマ関連、3題、座長：伊藤勝久)

15:30-16:00

世界の食糧安全問題の概況と東アジアの農業発展に向けた対策について

○胡 躍高 (中国農業大学)

16:00-16:30

「寧夏現代化農業」と高成長および資本主義

○大西 広 (慶応義塾大学)

16:30-17:00

寧夏における荒漠化治理及び農村環境保護に関する研究

○徐 永富 (寧夏社会科学界連合会)

11月2日(日)の一般講演 (和文・英文)

【第1会場：島根大学生物資源科学部3号館202講義室、計11講演】

エネルギー・資源分野 (4題、座長：上園昌武・張 小盟)

10:00-10:30

寧夏光起電力産業の監督・管理を強化する提案

○李 進 (寧夏大学寧夏光起電力材料重点実験室)

10:30-11:00

低開発地域における農民戸のエネルギー消費の特徴とその動機

○張 小盟・高 文青 (寧夏大学経済管理学院)

11:00-11:30

中国寧夏自治区の農村と都市のエネルギー需給構造の分析

○上園昌武¹・関 耕平¹・保母武彦²・張 小盟³
(¹島根大学法文学部、²島根大学名誉教授、³寧夏大学經濟管理学院)

11:30-12:00

中国農村部における農業廃プラスチックの使用実態の解明と適正処理へ向けて
—寧夏回族自治区でのアンケート調査結果の分析—

○関耕平¹・張 小盟² (¹島根大学法文学部、²寧夏大学經濟管理学院)

畜産分野 (6題、座長：一戸俊義・楊 雨鑫)

13:00-13:30

Research Advances in Energy and Protein Requirements of Ewe in Shaanbei Cashmere Goats

○Yang Yu-xin、Wang Yong-jun、Chen Yu-lin

(College of Animal Science and Technology、Northwest A&F University)

13:30-14:00

粗飼料主体によるサフォーク種のホゲット生産評価

○金 多慧・宋 相憲・一戸俊義 (島根大学生物資源科学部)

14:00-14:30

舎飼い灘羊のミネラル不足による異食症のメカニズムに関する研究

○周 玉香・睦 丹 (寧夏大学農学院)

14:50-15:20

代用粉ミルクの違いが早期に離乳した雄牛の生産能力に与える影響

○張 巧娥¹・羅 曉瑜²・洪 竜²・万 鑫¹

(¹寧夏大学農学院、²寧夏回族自治区牧畜所)

15:20-15:50

Genetic Polymorphisms of UCP Genes in Ningxia Beef Cattle Population

Jiang Qiu-fei^{1,2}、○Gu Ya-ling¹、Luo Xiao-yu²、Hong Long²、Ma Lina³、Feng Yuan²、
Wu Liang²、Gong Xiuyan¹、Ren Yujia¹、Yang Xueyao¹

(¹Ningxia University、²Animal Husbandry Extension Station、³Faculty of Agricultural Sciences)

15:50-16:20

異なる世代間及び異なる群体間の固原鶏の粗脂肪と粗蛋白に関する研究

○張 娟 (寧夏大学農学院)

自然災害 (1題、座長：宋 乃平)

16:30-17:00

山陰地域における自然災害データベースの構築および防災研究拠点の形成

○汪 発武 (島根大学総合理工学部)

【第2会場：島根大学生物資源科学部3号館208講義室、計8講演】

環境教育 (2題、座長：李 隴堂)

13:00-13:30

世界の環境教育の動向 —ESDの観点からのこれからについて—

○松本一郎 (島根大学教育学部)

13:30-14:00

大学生を対象にした環境に関わる意識・行動・評価アンケートの日中比較

○山岸主門¹・李 婉²・松本一郎² (¹島根大学生物資源科学部、²島根大学教育学部)

社会科学分野（2題、座長：松本一郎・胡 霞）

14：10－14：40

寧夏の回族集住地域における中学校・高校教師の職業帰属意識の水準に関する調査分析

○周 続蓮（寧夏大学生命科学学院）

14：40－15：10

寧夏における回族生態移民の社会文化の適応に関する研究
—中寧県大戦場鎮清河村でのフィールド調査に基づいて—

○王 鋒（寧夏大学・島根大学国際共同研究所）

宗教学分野（3題、座長：王 鋒）

15：20－15：50

東西間の国際的な文化差異背景における日本のイスラム教とムスリムに関する研究

○蔵 志勇（寧夏大学・島根大学国際共同研究所）

15：50－16：20

技術発展と環境保全 — 仏教における合理性の視点から

○上野敬子（中村元東方研究所）

16：20－16：50

「晋江陳埭」宗教文化の現状の研究

○季 芳桐（南京理工大学 人文与社会科学学院）

言語学分野（1題、座長：関 耕平）

17：00－17：30

日本語と中国語の話題転換方法に関する比較研究

—話題終了ストラテジーの使用状況を中心に—

○田中奈緒美（島根大学・寧夏大学国際共同研究所）

11月3日（月）の一般講演（和文・英文）

【第1会場：島根大学生物資源科学部3号館202講義室、計4講演】

農村開発（4題、座長：胡 躍高・一戸俊義）

10：00－10：30

地域資源を生かした農業開発とは何か？

—中国山西省靈丘県車河社区の事例を中心に—

○胡 霞（中国人民大学经济学院）

10：30－11：00

中国西北部農村における持続可能な農業生産への移行の可能性

—農業・生活志向と農民属性の関係性から—

○伊藤勝久¹・劉 学武²・蔵 志勇³

（¹島根大学生物資源科学部 ²寧夏大学西部発展研究センター ³寧夏大学日中国際研究所）

11：00－11：30

低開発農村における都市化のリスク評価に関する研究

○劉 学武¹・蔵 志勇²（¹寧夏大学西部発展研究センター、²中日国際共同研究所）

11：30－12：00

農業産業化に果たす農村小金融の役割と農業園區

—寧夏回族自治区塩池県を事例に—

○谷口憲治（就実大学、島根大学名誉教授）

【第2会場：島根大学生物資源科学部3号館208講義室、計4講演】

生態環境学分野（4題、座長：宋乃平・宗村広昭）

10：00－10：30

コハクチョウが冬期湛水水田の田面水質に与える影響

○宗村広昭（島根大学生物資源科学部）

10：30－11：00

重慶の三峡プロジェクトにおける農村住民の生活污水排出の現状

○管宏友（西南大学資源環境学院）

11：00－11：30

寧夏塩池県におけるこの十年の植生動態とその安定性に関する研究

○宋乃平（西北退化生態系統回復与重建教育部重点実験室（寧夏大学））

11：30－12：00

Northwest tradition protecting tillage method –Study on Sandy-field ecosystem mechanism–

○Xu Qiang (School of Agriculture、 Ningxia University)

伊藤科研打ち合わせ

場所 生物資源科学部2号館5階 537号室

時刻 14：00－17：30

日本側：伊藤勝久、関耕平、保母武彦、上園昌武、一戸俊義、谷口憲治、松本一郎、山岸主門、

中国側：王鋒、劉学武、李隴堂、張小盟、宋乃平、胡躍高、胡霞

Ⅱ 日中学術共同調査と共同研究等の成果

Ⅱ - 1 第12回セミナー後の日本における農村調査

セミナー後、一日のみであったが、島根県雲南市食の杜、同市内の海潮地区振興協議会への調査を実施した。いずれも活発に質問が出され、時間が足りないほど熱心に調査を実施することができた。



Ⅱ - 2 5月の寧夏現地調査の実施

2014年5月には寧夏における現地調査を実施することができた。また、新たに寧夏師範学院とのネットワークを得、今後の環境教育研究に向けての足がかりをえることができた。

○日程表

		伊藤勝久	weiwei	松本一郎	谷口憲治	liwan	米康充	保母武彦	関耕平	山岸主門	上園昌武	
5月24日	土	CA928 関空1350-1600北京 CA1217 北京2040-2230銀川										
5月25日	日	関係者と予備検討会									CA928 関空1350-1600北京 CA1217 北京2040-2230銀川	
5月26日	月	午前	この2日間の内に	伊・保・関…研究所打合せ、各種協議、理工系学院との交流協議 松・山・李工…【李龍堂】銀川周辺小中学校の環境教育視察、教育学院との交流 米…【宋乃平・杜雲通】とリモセン関係研究交流					26日 CA1195 北京 0735-0935銀川			
	午後											
5月27日	火	午前	この3日間出来るだけ 現地調査	銀川市…西夏区(都市部)、永寧県(都市近郊農村) 靈武市…(? 環境教育アング実施地) 中寧市…紅寺堡、塩池県(盤徳村、大水杭村、惠澤村、花馬池) 南部山区…彭陽県(王達鎮)、海原県(東同園 県内移民村)								
	午後											
5月28日	水	午前										
	午後											
5月29日	木	午前										
	午後											
5月30日	金	午前										
	午後											
5月31日	土	午前										
	午後											
6月1日	日	午前	MU2301 銀川0755-0855西安 ⇒西北農林科技大午後								帰国	
		午後										
6月2日	月	午前	西北農林科技大で環境教育PJ検討									
		午後										
6月3日	火	午前	⇒重慶(MU2261)	MU2151 西安0900-1055浦東 MU747 浦東1235-1540関空	CA1215 西安 1215-1415浦東 CA163 浦東 1730-2030関空	⇒北京(MU2103)			MU2151 西安 0900-1055浦東 MU747 浦東 1235-1540関空			
		午後										
6月4日	水	午前	西南大									中国農大・JICA
		午後										
6月5日	木	午前	帰国									帰国

○現地調査項目

今回の調査は、2015年3月までに一定の結果が期待できる環境政策班の追加的質問が中心です。農村班、農業畜産班は時間のある範囲で質問したいと考えています。

農村班

- 1) 1980年から5年ごとの村（社区）の総人口、世帯数、若者数（15～40歳）、高齢者数（60歳以上）の人口、農業の変化および主な就業先の変化。別添表のような形。
- 2) 村人の自由な意思による集団的活動の有無、内容。
- 3) 寧夏社会科学界連合会に対して
 - ・固原、塩池の農村を対象に、実証実験（本年度予定の社会実験）に対する受入可能性、実証実験に対する協力依頼
 - ・寧夏の都市住民・農民に対して経済成長、就業先の選択、農業の継続、環境問題などに対して意識調査をしたことがあるか。（あれば入手したい）

農業畜産班

- 1) 「農民の環境意識の啓発・向上」に対して、調査地（紅寺堡、塩池県（盈徳村、惠澤村、大水坑村、花馬池））の村長が果たしている役割と具体的取組の聞き取り調査
- 2) 村の特性（移民村か否か）・飼養規模・地域による「環境意識の差異」を解析するため、飼養規模が拡大していないことの原因（外部交通の利便性、打工、利水条件の改善により他の換金作物への転換など、理由の確認）の聞き取り調査
- 3) 耕地への慣行的な施肥・耕作地管理状況（化成肥料の利用、堆肥の利用、施用時期、灌漑水の引き込み時期）の聞き取り調査
- 4) 上記2に関連し、営農指導者（日本では都道府県の改良普及員（地方公務員）に相当か？）が農民に対して実施している指導内容（特に、化成肥料の過剰施用、地下水の硝酸汚染、灌漑水域の窒素汚染に関連して）についての聞き取り調査
- 5) 羊農家の科研アンケート回答「環境教育に参加している」「環境保護の意識が高まった」→具体的な内容について、実態の確認を行う（農家聞き取り調査）
- 6) 塩池県下での封山禁牧前・後におけるメンヨウ農家の飼養頭数、飼養戸数、飼養畜種統計（灘羊、小尾寒羊、カシミア山羊；育成、種雄、繁殖雌；肥育素羊出荷頭数、肥育出荷頭数、50日齢出荷頭数（二毛皮用））についての自治区政府（寧夏回族自治区畜牧工作所、あるいは塩池県畜牧局）の印刷物情報の入手
- 7) 封山禁牧による生態回復についての最新印刷物情報の入手 → 宋乃平教授に mail 依頼
- 8) 飼養スケールの大規模化によるネガティブポイント（疾病発症率の増加、肉質・羊毛品質の低下、繁殖雌の存群期間の短縮（2年3産による））、規模の不経済が近い将来、寧夏で顕在化する可能性について認識しているか、他の省・自治区での集約型畜産経営の失敗事例についての情報は伝わっているか？
協議対象者（大規模・小規模農家、行政、営農指導者、塩池県畜牧局の家畜衛生担当者）
- 9) 封山禁牧政策による農家への補助金の交付額（最新の状況）など行政関連資料の入手

環境政策班

1) 寧夏自治区のエネルギーバランス

- ・寧夏にはエネバラ表や民生部門のエネルギー消費のマトリックス表はあるのか？
- ・電気やガス、石炭などの請求書（項目、通知の頻度）
→環境家計簿をつけることは可能なのか？

2) 都市部（銀山）のエネルギー需給の変化

- ・この10年間で、家庭のエネルギー消費量が急増していると推測できるが、その要因は電化製品などの機器類の導入が進んだことによるのか？
- ・熱利用で変化は生じているのか？（例：石炭暖房から電気ヒーターやエアコンに）

3) 農山村のエネルギー需給の変化

- ・急速に電化が進んだと推測されるが、いつ頃に電気が普及したのか
- ・電化製品などの機器類はどの程度導入が進んでいるのか
- ・熱利用で変化は生じているのか？（例：太陽熱温水器から石炭暖房、エアコンに）
→いつ頃から普及しているのか？（機器類の普及の変化を示す）

4) エネ消費増加による暮らしへの影響

- ・10～15年前と比べて収入に占める光熱費の割合はどのくらい変化しているのか？
- ・光熱費の増加で家計を圧迫していないのか？（低所得者のエネルギー貧困）

時期	収入（元）	光熱費（元）	割合（％）	主なエネ機器類
2000年				
現在				

5) 再生可能エネの普及状況

- ・太陽光発電や風力発電は増えているのか
- ・太陽熱やバイオマスの熱利用はどのように変化しているのか

意識調査の項目

- ・再エネ普及や省エネ対策の必要性をどの程度認識しているのか
- ・再エネや省エネ対策に必要な機器類は何か（断熱住宅、ソーラーシステム）
- ・行政に対して、どのような再エネや省エネ対策の支援・施策が必要と考えているのか
- ・再エネ普及と省エネ対策に関連した政策の認知度、評価は
- ・低所得者向けのエネルギー政策が必要か

○調査写真

5/27 银川市永寧県閩寧鎮の農家調査



5/27 银川市永寧県勝利村の農家調査



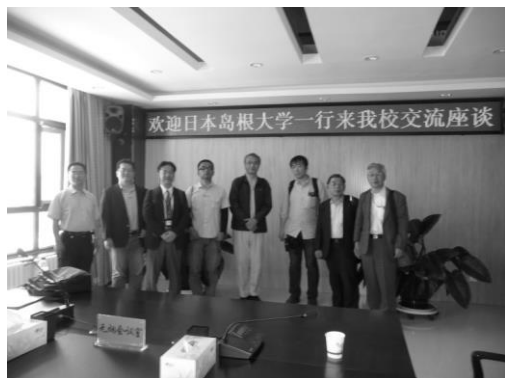
5/28 海原県海城鎮 馬徳貴鎮長から説明を受ける



5/29 固原県彭陽県劉沟村の農村の農家世帯調査



5/29 固原市（寧夏師範学院で聞き取り調査）



5/29 同学院で松本一郎教授講演



5/30 塩池県移動途中（吳忠市の生態移民集落）



5/30 塩池県南王家圈村での農家調査



5/31 寧夏大学で研究打ち合わせ 写真なし

6/1 西北農林科技大学での会合



6/3 西南大学訪問、打ち合わせ



6/3 重慶市石柱土家族自治县視察



6/2 西北農林科技大学での会合



6/3 同、歴史文化研究センター訪問



6/4 同地区農家訪問調査



II - 3 9月の寧夏現地調査の実施

○日程表

	伊藤	山岸	関	松本	一戸	宿泊
9月1日(月)	松江⇒銀川	松江⇒銀川	松江⇒銀川		松江⇒銀川	銀川
9月2日(火)	寧夏科研	寧夏科研	寧夏科研		寧夏科研	銀川
9月3日(水)	寧夏科研	寧夏科研	寧夏科研		寧夏科研	銀川
9月4日(木)	銀川→西安	銀川→西安	寧夏	松江⇒西安	銀川→西安	
					灘羊PJ打合せ★	楊凌

9月5日(金)	環境教育 PJ 現地調査	環境教育 PJ 現地調査	帰国	環境教育 PJ 現地調査	灘羊PJ打合せ★ どちらか	楊凌
9月6日(土)	環境教育 PJ 現地調査	環境教育 PJ 現地調査		環境教育 PJ 現地調査	西安⇒松江	楊凌
9月7日(日)	環境教育 PJ 打合せ	環境教育 PJ 打合せ		環境教育 PJ 打合せ		楊凌 or 西安
9月8日(月)	西安⇒松江	西安⇒松江		西安⇒松江		

○調査写真（銀川～楊凌）

9/1 伊藤・山岸・関・一戸：北京空港で雷雨のため飛行機飛ばず。

9/2 午後便。夜銀川入り

9/3 寧夏大学構内。運営会議（議事録は別）。その後、周さん一家のご招待で夕食



9/4 伊藤・一戸・山岸：銀川⇒西安⇒楊凌。

関：寧夏より帰国。松本：西安到着

9/5 伊藤・松本・山岸：一戸：灘羊 PJ 打合せ

9/6 伊藤・松本・山岸：現地調査等。一戸：帰国



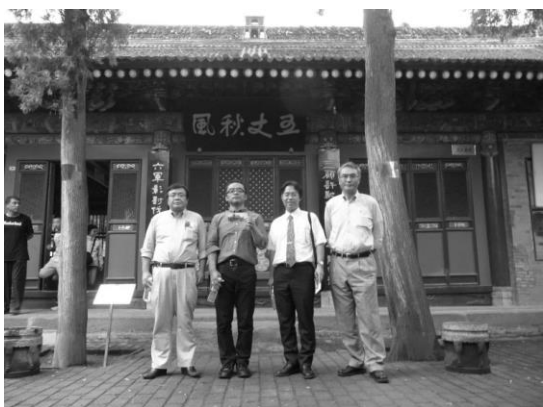
9/7 環境教育 PJ 会議 余勁、田阡、張紅、寧夏大学（李隴堂教授の）院生



山岸主門准教授の講演



松本一郎教授の講演



9/8 三人帰国（伊藤・山岸・松本）

II - 4 畜牧関係の共同研究の進展

1. 平成 26 年 9 月 4-5 日に西北農林科技大学動物科学院を訪問し、灘羊の肉質改善についてのセミナーを行い、姚軍虎学院長、陳玉林教授、楊雨鑫副教授と研究計画案についての検討を行った。セミナーでのプレゼンと質疑応答、研究打ち合わせでは、西北農林科技大学電子工程学院副教授の崔永杰博士に通訳をお願いした。
2. 平成 26 年 11 月 1-3 日にかけて開催された第 12 回日中国際学術セミナーに西北農林科技大学動物科学院の楊雨鑫副教授を招聘し、日本滞在期間において灘羊の肥育に関連する遺伝子発現解析について、島根大学生物資源科学部宋相憲助教と研究協議を行った。
3. 平成 26 年 11 月 16-20 日に鳥取大学乾燥地研究センターの恒川篤史所長、小林伸行准教授と共に甘肅省蘭州大学草地農業科技学院を訪問し、侯扶江学院長と草原利用型家畜生産についての共同研究打ち合わせを行った。
4. 平成 27 年度の鳥取大学乾燥地研究センター共同研究公募に、「放牧飼養と舎飼い飼養された灘羊の反芻胃内微生物相と飼料利用性の差異」という研究課題で鳥取大学乾燥地研究センターの小林伸行准教授を共同研究者として申請を行った。

II - 5 研究費の獲得

(1) 基盤 (B) 「中国低開発農村の持続可能な新システムの形成と定着に関する研究」

2012-2014 年度 (3 年間)、2013 年補助金・助成金 520 万円、2012 年補助金・助成金繰越分 310 万円、代表 (課題番号 24405048) (科研メンバー: 伊藤勝久、谷口憲治、一戸俊義、山岸主門、保母武彦、上園昌武、関耕平、松本一郎)

◆研究の目的:

中国農村における社会発展、住民の安定定住、持続的農業及び環境意識の形成は、中国の国内問題解決だけではなく、国際的食料不足への対処としての意義があり、また強度の自然資源収奪の緩和、砂漠化防止、水資源確保、さらに黄砂の飛来を防止するために重要な課題である。

本研究では、農村の安定的発展を促す新しい農業システム・環境対策の受容可能性に関して、とくに社会科学面から協同意識、農民小金融、ソーシャルキャピタル、環境意識形成などの面から、中国側研究者と研究を進め、農村に新システムを定着させることを目的とする。中国の条件不利農村地域の農林牧業の持続可能性に加え、環境修復をキーワードとして、以下 3 点の研究に取り組む。

(a)地域に適合し住民の安定定住を促す農林牧業システム及び環境対策を検討開発すること。(b)持続可能な新しい農村社会システムの制度設計を示唆すること。及び(c)地域農民の環境教育と社会実験による確認をしながら、新農村社会システムの定着、環境対応意識の促進を啓発する方法を検討することである。

(2) 島根大学戦略的研究推進センター特別研究「寧夏プロジェクト」

予算: 年間 210 万円

概要: 島根大学と寧夏大学の長年の研究・教育の交流に基づき、2005 年、寧夏大学構内に島根大学・寧夏大学国際共同研究所が設立された。こうした研究条件を活かしつつ、本プロジェクトにおいては、日中両国の条件不利地域における経済・社会・生態の改善に関する理論・政策研究を日中共同で実施し、若手研究者の教育・交流や中国西部地域研究の拠点作りを目指す。

(3) 申請中の科研費 (2015 年度基盤研究 (A))

「中国西部における持続可能な農村社会形成のプロセスに関する総合的研究」

中国西北部において農村の社会的衰退および環境的荒廃が著しい。その背景に都市部の急速な発展による労働力の吸引、生態系を無視した農牧業の土地収奪的利用、生活様式の変化に伴う環境負荷の増大がある。本研究では、①農村の環境対策、②環境教育、③環境モニタリング、④農牧業・食料生産システム、⑤農村社会の方向付け、および⑥都市と農村の関係の 6 つの視点から、「都市と農村の調和的關係に基づく、持続可能な農村社会形成へのプロセスを確定すること」を最終目標するものである。世界的にみても、都市の持続的発展は農村地域の持続的発展に強く関連していることから、中国西北部 (寧夏、内モン、甘肅、陝西、新疆、重慶) を事例に都市農村の調和的關係性や物財の循環および農村社会の現代化への離陸プロセスを研究する。これらは地球的広がりを持っているので、住民の

内発力をもとにした変革の方法論を、多様な地域に応用出来る。

(4) 島根大学戦略的プロジェクト経費（学長裁量経費）

「中国西部学術ネットワーク拡大による島根大学プレゼンスの増強—環境教育実践システムの移転とグローバル人材育成—」

○実施計画書

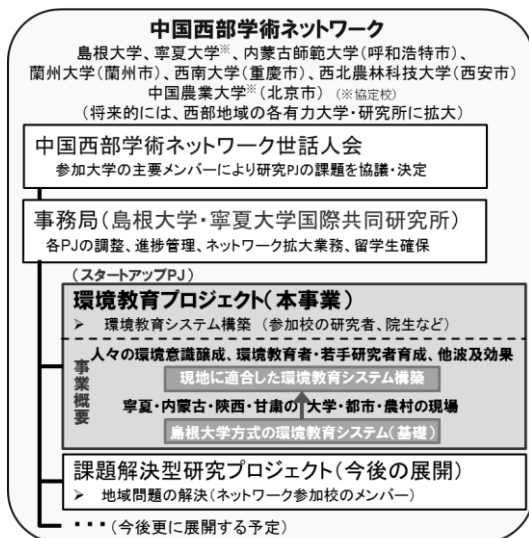
〔事業概要〕

島根大学は 2004 年に島根大学・寧夏大学国際共同研究所を設置し、わが国の国立大学の中では唯一中国西部地域に独自の研究拠点をもち、2008 年よりここを中心とし、**西部地域を研究対象とする研究者の学術ネットワーク**を形成しつつある。2013 年には寧夏大学、西北農林科技大学、中国農業大学、中国農業科学院とプロジェクト推進体制について協議を行い、実施体制について大きな方向性が決まった。本事業では、その初動として具体的にプロジェクトを動かし、今後各地の大学との研究交流、教育交流を通じて人材を育成し、またネットワークの基盤づくりとその拡大を推進しようとするものである。

本事業においては、スタートアップ・プロジェクトとして、**中国西部地域に適した環境教育の実践的方法論のシステム構築とその効果を検討**するものである。

その際に、**島根大学で蓄積してきた環境教育のスキルを基礎**にし、大学、初等・中等学校、市民・農民等のレベルで現地適格的に移転することで、西部各地における**環境意識を高め、環境教育を実践できる人材を育成**する。

プロジェクトは島根大学と国際共同研究所が中心となり、寧夏大学の他、当面は西北農林科技大学、西南大学、蘭州大学、内蒙古師範大学、中国農業大学を協定大学とし、徐々に参加校を拡大し、それを契機に島根大学との学術交流協定校を増やしたい。



〔目的・緊急性・必要性〕

中国では急激な経済発展と拡大する地域格差解消のための無理な開発さらに気候変動の激化によって、荒漠化、空気・水・土壌の汚染が激しく、環境改善とその意識醸成は喫緊の課題である。わが国にとっても黄砂や汚染物質の飛来を緩和する必要がある。

また中国では大学をはじめ多様なレベルで環境意識醸成が進められているが効果的な方法はなく、**環境教育の方法論に対する関心は極めて高い**。

そこで中国西部地域において、島根大学方式の環境教育システムを基礎とし、①**環境教育システムを各地で構築**し、②**学生・住民を環境に配慮できるように教育**し、また③**環境教育を実践できる人材（日本人・中国人）を現地で育成**することを目的とする。

〔期待される効果〕

①【教育と研究、得意分野の一層の強化】

環境教育人材育成を西部の大学に広げ、これを契機に多分野の研究PJへと発展させる。

〔目標：毎年2地域の教育現場と農村で環境教育を実施、期間中に外部資金による別課題のPJをスタート〕

②【西部に島大の圧倒的な地位を築く】

日本と中韓との政治的環境が厳しい中だからこそ、先行する島大の有利性を活かして、本事業を契機に協定校を拡大し、中国西部地域に圧倒的な地位を構築する。学術・人材交流を促進するとともに留学生増加も期待できる。

[目標：期間中に協定校を2校増加、毎年新たな地域から3名の留学生]

③【日本の大学の中での島大の位置を確立】

国際学術交流の新しいモデルを築き、今後重要性を増すアジアで、日本の他大学の追随を許さない島大の国際戦略の位置を確立する。

○積算調書

積算内訳	金額(単位:千円)
【平成26年度】 当初申請額の646万円から200万円に削減。 それに合わせて、積算を変更	
a 人件費 なし	
b 事業実施費	
・ 消耗品費 教育用教材等 (@100千円)	100
・ 国内旅費 渡航時関西空港等まで(@30千円*1回*5名)	150
・ 外国旅費 日本人研究者 銀川、西安(@250千円*1回*5名)	1,250
・ 謝金 環境教育実施時の学生補助(@20千円*1回*5名)	100
・ 通訳謝金 各地域での実施時(@8千円*10日*1回)	80
・ 印刷製本費 環境教育授業講演資料等(@100千円)	100
・ 翻訳費 環境教育資料作成等(@100千円)	100
・ 通信運搬費 各種資料運送、借上費(@120千円)	120
c 設備備品費 なし	
	合計 2,000

II - 6 著書・論文等

○伊藤勝久(島根大学生物資源科学部教授・国際共同研究所所長)

【論文】

栗畑恭介・伊藤勝久、中国西北部出稼ぎ労働力供給地における農山村の変容と農業参加
—寧夏回族自治区固原市彭陽県を対象に—。林業経済研究 Vol.61 No.1、pp39-50、
2015.3

【報告書】

伊藤勝久・小菅良豪、中国地区広域流通構想(案)。「平成25年度広域流通体制確立対策
事業実施報告書(184p)」所収、p130-146、(一財)日本木材総合情報センター・全
国森林組合連合会他、2014年7月

伊藤勝久・吉村哲彦・米康充・山下多聞・高橋絵里奈、平成26年度「成長分野等にお
ける中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業 島根大学職域プロジェクト 「地
域版学び直しプログラム」の開発・実証 後発林業地における経営マインドをもつ
「革新的森林経営」の担い手育成プロジェクト 事業報告書(94p)、2015年2月、
国立大学法人 島根大学

【学会報告】

伊藤勝久・劉学武・蔵志勇、中国西北部農村における持続可能な農業生産への移行の可
能性—農業・生活志向と農民属性の関係性から—。第12回日中学術セミナー、

2014.11.1-3、島根大学

森坂英加・伊藤勝久、鳥取県日南町における森林管理の歴史的経緯と要因分析－森林所有形態に着目して－. 林業経済学会 2014 年秋季大会、2014.11.8-9、宮崎市

小菅良豪・伊藤勝久、林業作業員の労働観と労働環境に関する一考察. 林業経済学会 2014 年秋季大会、2014.11.8-9、宮崎市

伊藤勝久・森坂英加、天然林の多様な利用を前提とした管理方法確立と経営採算性の試算、「島根大学サテライトキャンパス in 飯南～講座第 2 弾 資源の循環利用による地域の活性化～」ポスター発表、島根県中山間地域研究センター、2015.3.14

伊藤勝久、後発林業地における森林所有者の経営行動. 第 126 回日本森林学会、2015.3.27-29、北海道大学

小菅良豪・伊藤勝久、クラスター分析を用いた林業作業員の意識分析. 第 126 回日本森林学会、2015.3.27-29、北海道大学

【その他】

伊藤勝久、第 1 章 林政、林業・林産業の動向. 伊藤勝久他編著「文部科学省平成 26 年度「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業、経営マインドをもつ革新的森林経営の担い手育成研修テキスト」(158p) 所収、pp1-24、2015 年 1 月、島根大学

○一戸俊義（島根大学生物資源科学部教授・国際共同研究所副所長）

【論文】

Kim D、Choi K、Ichinohe T、Song S. 2014 (Nov. accepted for publication). Effect of different roughage sources and feeding levels on adipogenesis of ovine adipocytes. *Animal Science Journal* (in press)

金多慧・崔基春・一戸俊義・宋相憲. 2014. 粗飼料主体によるサフォーク種のホゲット生産評価. *日本綿羊研究会誌* 51 : 9-14.

Kim D、Choi K、Song S、Ichinohe T. 2015 (Feb. accepted for publication). Effects of grass forage species and long term period of low quality forage diet feeding on growth performance、nutrient utilization and microbial nitrogen yield in growing wether lambs. *Animal Science Journal* (in press)

一戸俊義. 低品質粗飼料主体飼養によるサフォーク種のホゲット生産評価. 2015. 第 12 回日中国際学術セミナー論文集 pp. 47-54.

【口頭発表】

宋相憲・金多慧・崔基春・一戸俊義. 2014. メンヨウ脂肪組織を由来とする培養脂肪細胞およびメンヨウ血清を用いた粗飼料の脂質蓄積誘導効果評価. 第 64 回関西畜産学会大会. 東広島市. 9 月

金多慧・崔基春・宋相憲・一戸俊義. 2014. イタリアンライグラスストロー、チモシー乾草を基礎飼料とした肥育飼料の給与が去勢ヒツジの育成成績、消化率、反芻胃内微生物生産量および血中代謝産物濃度に及ぼす影響. 第 64 回関西畜産学会大会. 東広島市. 9 月

一戸俊義. 2014. 粗飼料主体によるサフォーク種のホゲット生産評価. 第 59 回綿羊研究会発表会. 神戸市. 10 月

金 多慧・宋 相憲 ・一戸俊義. 2014. 粗飼料主体によるサフォーク種のホゲット生産評価. 第 12 回日中国際学術セミナー. 松江市. 11 月

一戸俊義・宋 相憲・坂本 真実・帯刀 一美. 2015. 造成したシバ型草地での黒毛和種繁殖牛の放牧成績. 2015 年度日本草地学会信州大会. 上伊那郡箕輪村. 3 月

○関耕平（島根大学法文学部准教授・国際共同研究所副所長）

関耕平「地方創生のあるべき姿を探る：海士町における地域再生」『農業と経済』2015 年 4 月号（近刊）

関耕平・三好ゆう「TPP 参加による地域格差の拡大と地方税財政の課題」租税理論学会編『格差是正と税制：租税理論研究叢書 24』法律文化 社、pp. 36-53、2014 年

関耕平「被災地における復興行財政の課題と住民参加」『環境と公害』第 44 巻 3 号、pp. 45-50、2015 年 1 月号

関耕平・張小盟「中国農村部における農業廃プラスチックの使用実態の解明と適正処理へ向けて：寧夏回族自治区でのアンケート調査結果の分析」（第 12 回日中国際学術セミナー：2014 年 11 月 2 日：島根大学）

関耕平「2、300 人の島に I ターン者が 400 人以上！？～隠岐・海士町での地域再生の取り組みから学ぶこと～」(第 57 回島根大学サイエンスカフェ 11 月 20 日@くにびきメッセ)

関耕平「島根県・隠岐・海士町における地域再生の実態と教訓：地域の現場から見える『地方創生』の問題点」（くらし学際研究所主催 3 月例会、2015 年 3 月 28 日・神戸市勤労会館（予定））

関耕平「復興行財政の課題と住民参加」『ニッセイ財団助成研究ワークショップ：被災地域コミュニティの復興と再生』（日本生命財団他主催：2015 年 2 月 7 日：東北大学）

○保母武彦（島根大学名誉教授・国際共同研究所顧問）

保母武彦「小さな自治体の大きな展望」、全国小さくても輝く自治体フォーラムの会ほか編『小さい自治体 輝く自治』所収、自治体研究社、50-71 頁、2014 年 5 月。

【論文・論説】

保母武彦「地方自治体を壊すアベノミクス～住み続けられる地域づくりのために」、『女性と&運動』、24-26 頁、2014 年 10 月。

保母武彦「特集にあたって」、(特集 1)原発再稼働に対抗する、『環境と公害』VOL44 NO.1、SUMMER 2014。

保母武彦「日本創成会議提案は市町村を亡ぼす」、『住民と自治』2014 年 9 月号、32-36 頁。

保母武彦「老朽化する社会インフラと地方自治」、『地方議会人』、6-7頁、2014年7月。

【口頭発表】

保母武彦「「地方創生」政策はこれでよいか—自然資源活用による地域再生—」、一橋大学自然資源経済シンポジウム、2015年1月31日

保母武彦「「地方創生」政策はこれでよいか—海士町10年が教えること—」、島根大学第19回山陰研究交流会、2015年1月28日

○田中奈緒美（島根大学・寧夏大学国際共同研究所研究員）

田中奈緒美、崔沫舒（2014）「話題転換ストラテジーの使用傾向からみる話題転換方法の日中比較」『中国語話者のための日本語教育研究』5、47-61

田中奈緒美（2014）「日本語母語会話における話題転換時の談話標識の使用に関する一考察—男女別初対面会話のデータを基にして—」2014年度日本語教育学会研究集会第9回予稿集、31-36

田中奈緒美（2015）「話題転換時における談話標識の使用に関する日中比較」『島根大学外国語教育センタージャーナル』10、131-141

田中奈緒美（2015）「日本語と中国語の話題転換方法に関する比較研究—話題終了ストラテジーの使用状況を中心に」『第12回日中国際学術セミナー論文集』65-71

○富澤芳亜（島根大学教育学部教授）

桑原哲也、富澤芳亜「同興紡織支配人の回顧——立川團三氏（同興紡織）インタビュー——」『近代中国研究彙報』第37号、頁未定、2015年3月。

【著書】

富澤芳亜「第1回配本 解説：華北鉞山の調査について」貴志俊彦、富澤芳亜ほか監修『中国占領地の社会調査Ⅱ 別冊』近現代史資料刊行会、5-32頁、2014年8月。

○谷口憲治（就実大学経営学部教授・島根大学名誉教授）

【論文】

馬健・谷口憲治「中国における食料生産構造の現状と稲作経営の課題」『就実大学経営学部紀要』第1号掲載予定（2015年3月刊行予定）

谷口憲治「農地中間管理事業の特質と「担い手」育成の実現課題」『SHIMANE NOUSEIKEN』島根農政研究会、2015年3月刊行予定

【著書】

谷口憲治編著『地域資源活用による農村振興』 2014年7月 農林統計出版(東京)pp.1-550

谷口憲治編著『農協論再考』 2014年11月 農林統計出版(東京)pp.1-261

谷口憲治「日本酒と農村文化」『第1回就実アカデミー 就実大学経営学部マーケティング実践講座』就実大学経営学部編、(pp.1-83) pp.31-61、2015年1月

谷口憲治「奥出雲の農村振興—独自の農村地域資源活用の取組—」『斐伊川百科—フィールドワークの試み—』島根大学編、今井書店、2015年3月刊行予定

○**氏川恵次（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授）**

氏川恵次（2014）『環境・経済統合勘定の展開』青山社

氏川恵次（2014）「多地域間産業連関表を用いた空間構造の分析」『エコノミア』65巻1号

氏川恵次（2014）「中国における資源・廃棄物フロー」『生活と環境』11月号

氏川恵次（2014）「拡張産業連関表による再生可能エネルギー導入の波及効果」『横浜国際社会科学研究所』第19巻第1・2号

氏川恵次（2014）「『持続可能な開発』と諸指標」『生活と環境』6月号

氏川恵次（2014）「日中地域間における生産・エネルギーの地域間産業連関分析」『中国研究月報』第68巻第3号

氏川恵次（2014）「新たな環境・経済統合勘定（SEEA2012）における構造・物的フロー・環境評価」『研究所報』No.43

○**張 忠任（島根県立大学 総合政策学部 総合政策学科教授）**

陳 志勇、張 忠任、金 紅実「中国の財政体制改革と問題点」『総合政策論叢』第27号（2014年3月）

張 忠任、曹 麗娟、胡 洪曙「中国の金融情勢とバブル経済問題に関する分析」『総合政策論叢』第27号（2014年3月）

张 朝举、张 忠任〈宏观税负、税收弹性与税收结构—基于中日比较视角〉、《中南财经政法大学学报》2014年03期（2014年5月）

劉 曉音、張 忠任「中ロ接近の契機と貿易拡大の可能性について」『総合政策論叢』第28号（2014年9月）

朱 永浩・李 紅梅・張 忠任「中国東北地域の財政運営に関する分析—東北振興戦略実施以降を中心に—」『総合政策論叢』第28号（2015年3月）

Ⅲ 2014 年度研究所活動の記録

Ⅲ - 1 研究交流活動

Ⅲ - 1 - 1 西部学術ネットワーク形成に向けた研究交流

2014.5.24～6.5 伊藤科研のメンバー8名、留学生（通訳）2名

2014年5-6月訪問において、環境教育プロジェクトに関連して、以下の機関を順次回り、共同研究を組んでいくことを確認した。研究交流に関するプレゼン資料は、本年報のV-5収録、参照のこと。

- ・寧夏師範学院 環境教育PJへの参加を希望
- ・寧夏社会科学界連合会 徐永福氏 重要性・意義を高く評価
- ・西北農林科技大 今後の連携・協力を積極的（霍学院長、余教授）
- ・西南大学 今後の連携・協力を積極的（田教授、管ポスドク）
- ・中国農業大学 今後の連携・協力を積極的（胡躍高教授）
- ・JICA 11月式典&セミナー式典への来賓挨拶など了承。
派遣者については、東京の本部と相談する。

①寧夏師範学院 寧夏固原市

- ・交流を希望
- ・環境教育プロジェクト（学長裁量経費）に加えてほしい意向

②西北農林科技大学（985大学、211大学）西安市楊陵区

- ・環境教育プロジェクト（学長裁量経費）の提案、非常に積極的。
- ・西北農林科技大からも経費支援可能（2014.9～中国西部発展研究院設置）
- ・生態文明促進会（元総長の陳氏が会長、中国環境部の外郭組織）にも連絡可、中国全土への連絡や連携も視野に
- ・交流協定も視野に入れて交流を強化する

③西南大学（211大学）重慶市

- ・環境教育プロジェクト（学長裁量経費）の提案、非常に積極的。
- ・共同研究室を設置したい（島根大学と西南大学（城郷統一発展と計画研究センター））
- ・島根大学と定期的に研究会（2校が中心）をもちたい
- ・留学生の島根大学への派遣
- ・博士課程の日本からの留学生の受入に対して資金を用意している
- ・交流協定も結びたい

④中国農業大学（985 大学、211 大学）北京市

- ・環境教育プロジェクト（学長裁量経費）の提案、高い評価と積極的な協力連携の申し出。

Ⅲ - 1 - 2 研究所運営に関する協議等

1) 2014 年 5 月 運営委員会（寧夏大学）

寧夏大学、研究所関係

- ・10 周年記念行事の実施
- ・日中セミナー 実施了解
- ・出版関係 日本側から正式の執筆依頼書送ること、翻訳体制
- ・図書館関係 開放へ向けての規則などを協議
- ・運営会議 規則制定

謝副校長との協議

- ・寧大側参加 2 名（馬副校長、蔵通訳）
- ・他大学との連携事業実施に当たってのショウギ書
- ・実質的にプロジェクトを動かすことについて了解

2) 2014 年 9 月 3 日 運営委員会（寧夏大学）

（研究所会議室、伊藤、一戸、関、田中、王鋒、李紅、劉ヨウ、李楊、蔵志勇）

1. 10 周年について 11/1 実施に決定。運営については大学事務局と協議中
900-1030 記念式典：馬副校長、小林学長、理事、各学部長、島根県、松江市、
民間団体、企業
1030-1200 大西広（慶應大学教授）講演
1800-2000 レセプション
2. 日中セミナーについての意見交換
王鋒「総合と集中」。地域文化と宗教、6 次産業化、気候変動と自然災害防止
日本 小林学長は宗教関連の分科会を作りたい意向（仏教学者中村元との関連）
王鋒 周知について HP に載せる。参加数はそれほど多くない。
日本 科研関連で 5 名の先生は招待予定、大学として対応予定。
3. 図書館問題
王鋒（李紅） 竹内理事からの手紙に対する謝副校長から返事あり。（謝副校長は明確に返事を出したので研究所の中国側から何を言っても変わらない。）
4. 李紅副所長からの非公式提案
所長・副所長はセミナーに不可欠、しかし中国側に旅費はない。
今後は所長・副所長は国際旅費を自前、滞在費を受入れ側が持つようにしてはどうか。

3) 2015年3月 伊藤所長訪寧 2015/3/18-19

運営委員会協議題 2015年度事業計画について

1. 第13回日中セミナー（寧夏大学で開催予定）

日程、全体テーマ、後援・支援組織の依頼、開催費用・渡航費用等

2. 出版関係

出版時期、原稿提出状況、中国語での出版の可能性

3. その他情報交換（JICA支援、研究資金など）

Ⅲ - 2 2014年その他の交流記録

松江市国際観光課の有間氏より、銀川市における大規模な有機稲作についての農業技術支援について民間交流助成事業に採択され、国際共同研究所にもぜひ協力してもらいたい旨、打診を受け、今後、島根大学と寧夏大学における研究シーズを探索した上で連携できるようにすることとした。

こうした議論や連携が可能になったのも寧夏・銀川連絡会という県・市と国際交流課、国際共同研究所の情報交換の場を設定してきたことが大きい。今後も、国際交流課が事務局になり、こうした会合の場を設定していきたい。

これ以外にも、特定非営利活動法人日本寧夏友好交流協会による企画への参加や交流事業受け入れ（2014年寧夏大学日本語学科学生の受け入れ事業）への協力など、銀川市芸術団公演に際しての歓迎会への参加など、積極的に取り組んだ。

Ⅲ - 3 資料・情報の提供

Ⅲ - 3 - 1 翻訳、資料収集と提供

・日本側研究者からの必要・要望に応じて翻訳を行った。

Ⅲ - 3 - 2 研究所メールマガジン『寧夏情報』

・寧夏情報（関係者向け）毎月1、2回（2014年4月～2015年3月末 8回発信）

Ⅲ - 3 - 3 『研究所ニューズレター』

・研究所の活動状況、寧夏に関する情報、関連論文等を掲載。

Ⅲ - 4 その他の活動等

Ⅲ - 4 - 1 日本への留学支援

1) 寧夏大学外国語学院日本語科への支援（田中研究員）

- ・講義の担当
- ・日本語コーナー等イベントへの参加

2) 日本留学希望者に対する相談対応と派遣支援

- ・留学説明会の開催（所長訪問時に開催）
- ・相談対応（留学に関する説明、パンフレットの配付等）



Ⅲ - 4 - 2 研究所来訪実績

2014 年度

月 日	訪 問 者
5 月 25 日	島根大学調査団 寧夏調査（～6 月 1 日）
6 月 3 日	特定非営利活動法人日本寧夏友好国流協会 新出雄彦事務局長、 岩崎幸志理事
7 月 9 日	島根県技術士会 林秀樹会長、島根県文化国際課 石倉真由美主任主事、 他 3 名
9 月 1 日	島根大学調査団 寧夏調査（～9 月 4 日）
12 月 25 日	JICA 中華人民共和国事務所 高田千瑛氏 他 2 名
3 月 16 日	特定非営利活動法人日本寧夏友好国流協会 新出雄彦事務局長、中尾翼氏

○2015 年 3 月 16 日 訪問記録

新出雄彦（特定非営利活動法人日本寧夏友好国流協会事務局長）

中尾 翼（同上）

宋 潔（寧夏回族自治区外事弁）

劉 美玲（寧夏大学国際処）

計 4 名

訪銀経緯・目的

2015 年 6 月に計画している県民交流団訪寧に関する情報提供。6 月 5 日～10 日に、30 名程度が訪寧予定。うち、6 月 6 日には寧夏大学音楽ホールで交流公演を行う予定。

日程

3 月 14 日 敦煌から銀川へ

3 月 15 日 白及灘訪問

3 月 16 日 午前 北方民族大学訪問

15 : 30～16 : 00 研究所訪問

3 月 17 日 離寧

懇談内容

- ・ 2015 年度県民交流団訪問について
- ・ 島根県観光課が西部地域からの島根訪問を希望。2015 年度は寧夏政府を含め 4 組程度が訪問を計画しているらしい。

IV 研究所の組織

○H26年度の運営体制

役職	日本側	中国側
顧問	保母武彦 (島根大学名誉教授)	陳育寧 (前寧夏大学長)
所長	伊藤勝久 (島根大学生物資源科学部教授)	王鋒 (寧夏大学教授)
副所長	一戸俊義 (島根大学生物資源科学部教授)	李紅 (寧夏大学行政管理人員)
	関耕平 (島根大学法文学部准教授)	劉曄 (寧夏大学副研究館員)
研究員	田中奈緒美	蔵志勇 (寧夏大学助理研究員)
		李楊 (行政担当)

○客員研究員名簿

氏名	所属	研究分野
鄭蔚	中国 南開大学日本研究院	農業経済学、金融学
周建中	日本 東京成徳大学人文学部	生物環境科学、民族歴史文化、人口と教育問題
高橋健太郎	日本 駒沢大学文学部地理学科	人文地理学
胡霞	中国 中国人民大学经济学院	発展経済学、農業経済学
富野暉一郎	日本 龍谷大学法学部	市民自治、調和型連動社会、地域環境政策
胡勇	中国 北京農学院人文社会科学部	社会学、社会福祉学
張偉	中国 北京工商大学经济学院	ミクロ金融、発展金融、中小企業融資、東アジア金融協力
大西広	日本 慶應義塾大学経済学部	統計学、経済システム論、中国経済数量分析
氏川恵次	日本 横浜国立大学大学院 国際社会科学研究科	経済政策・環境経済
谷口憲治	就実大学経営学部	農業経済
劉海濤	日本・JICA 研究所	農村金融

V 資料その他

V-1 新聞記事

■山陰中央新報社 平成26年11月2日(日)掲載記事

寧夏大(中)と連携強化を
国際共同研究所
設立10周年
島根大で記念式典

島根大と中国・寧夏大の国際共同研究所の設立10周年記念式典が1日、松江市西川津町の島根大であり、両大学の関係者が今後いっそうの連携強化を誓った。

1987年に島根大農学部(現生物資源科学部)の教員が外国人として初めて中国寧夏回族自治区で学術調査。その後、寧夏大との交流が本格化した。2004年には国際共同研究所を

銀川市にある寧夏大に設立。社会科学、農学、農村医学、環境教育学の共同研究を進めている。

式典には寧夏大の馬応虎副校長らが出席。島根大の小林祥泰学長は「研究所が中国西部全体の大学研究ネットワークの中核となり、日本と中国の学術連携をさらに強固なものとしたい」とあいさつした。

V-2 国際共同研究所ホームページ・トピックス

島根大学・寧夏大学国際共同研究所

トピックス
トップページへ戻る

一覧

2014.02.03 島根大学にて田中研究員の職員表彰が行われました

2013

2013.11.11 第11回 日中学術国際セミナーが開催されました
2013.11.11 島根大学・寧夏大学国際共同研究所図書館の開館式
2013.11.11 島根大学教育学部松本一朗准教授が寧夏大学教育学院で講演
2013.09.17 田中研究員の寄稿文が掲載された書籍が出版されました
2013.08.28 2013年 寧夏大学中日国際学術セミナー開催のお知らせ
2013.06.26 JSTサイエンスポータルチャイナに寧夏大学との共同研究についての記事が掲載されました
2013.05.20 第10回 日中学術国際セミナーが開催されました
2013.04.25 2013 日中国際セミナー(第10回)プログラムについて
2013.04.12 国際共同研究所の年報 第6号を発刊しました
2013.01.23 2013 日中国際セミナー(第10回)開催のご案内
2013.01.11 田中泰緒美研究員が「六盘山友誼賞」を受賞
2013.01.11 島根大学留学説明会が開催されました

※詳細については、島根大学・寧夏大学国際共同研究所のホームページをご覧ください。

<http://www.ningxia.shimane-u.ac.jp/topix.html>

国際共同研究所の年報 第7号を発刊しました

この度、島根大学・寧夏大学国際共同研究所年報の第7号(2013年度版)が2014年3月末に発刊されました。



第7号(2013年度版)
クリックするとPDFが開きます

ご用命の際は島根大学学術国際部国際交流課までお問い合わせください。

TEL:0852-32-9735/FAX:0852-32-6481

Email: kks-kouryu@jn.shimane-u.ac.jp

※メールアドレスは迷惑メール防止のため、画像ファイルで掲載しています。

島根大学・寧夏大学国際共同研究所第3次基本合意書(2014)を締結しました

この度、島根大学と寧夏大学は島根大学・寧夏大学国際共同研究所第3次基本合意書(2014)を締結しました。

本合意書では、今までの学術交流、人材育成、学生交流事業に加え、中国西部地域研究学術ネットワークの更なる拡大を視野に入れた研究課題も掲げております。

今年は島根大学・寧夏大学国際共同研究所設立10周年にあたり、11月には島根大学で記念式典を開催する予定であり、また本合意書が締結されたことから、今後、益々両大学の学術交流が盛んになることが期待されます。

第3次基本合意書は『研究所概要』のページにて閲覧可能です。

2014 日中国際セミナー(第12回)開催のご案内

この度、下記の日程で2014日中国際セミナー(第12回)を開催致します。



国際セミナーポスター
(クリックするとPDFが開きます)

詳細については『CALL FOR PAPERS』をご覧ください。
みなさま奮ってご参加・ご発表をお願いいたします。

【開催期間】 2014年11月1日(土)~2014年11月3日(月) [3日間]

【開催場所】 鳥根大学

【テーマ】 「日中農村における持続可能な発展と環境保全」

＊ CALL FOR PAPERS ⇒ 日本語・中国語

昨年11月に寧夏大学で開催された第11回セミナーを受け、全体テーマを「日中農村における持続可能な発展と環境保全」と設定しました。

このテーマのもとで、日中研究者による関連課題の研究成果を相互に報告・討論し、学術発展に資することを目的とします。

個別報告の分野は、日中の農村、農業および環境問題に関連して、農村社会・地域文化と宗教・農林畜産技術・六次産業の創出・水資源管理・環境問題・環境教育・気候変動対応・自然災害防止および生活習慣病・公衆衛生等、きわめて広いものですが、学際的に討論することによって、あらたな視角と解決への示唆が期待できると思われま。

2014 島根大学留学説明会の開催

平成26年5月26日、寧夏大学外国語学院403教室にて島根大学の留学説明会が開催され、寧夏大学外国語学院、農学院、生命科学院、経済管理学院、研究生院等から82名の参加がありました。

この説明会では、研究所日本側所長である伊藤勝久先生より、島根大学の紹介、カリキュラムの概要等の説明、日本での学生生活や日常生活についてお話しいただき、その後質疑応答の時間が設けられました。約20分の説明に対して、1時間以上も質疑応答が続き、学生たちの関心の深さが伺われました。特に、日本の大学での教学方法や専門分野のカリキュラム、日本での生活等についての質問が多く寄せられました。

島根大学は、今後も定期的に寧夏大学での留学説明会を開催していく予定です。



伊藤所長による島根大学の説明



留学説明会の様子



学生との質疑応答

島根大学・寧夏大学国際共同研究所設立10周年記念式典及び 2014年度日中国際学術セミナー(第12回)開催について



10周年記念式典ポスター
のクリックするとPDFが開きます

2004年3月に中国・寧夏大学内に開所した中国内陸部唯一の日中共同研究施設である島根大学・寧夏大学国際共同研究所は、今年で設立10周年を迎えます。

これに伴い、下記の日程で10周年記念式典を開催いたしますのでご案内いたします。

式典では、慶應義塾大学経済学部の大西 広 教授による「東アジア・アイデンティティーの形成について」をテーマとした基調講演も行う予定です。

また、式典に続いて、2014年度日中国際学術セミナー(第12回)も開催いたします。

式典及びセミナーは双方とも一般公開しますので、多くのみなさまのご参加をお待ちしております。

【記念式典・基調講演】

- 日 時:2014年11月1日(土) 記念式典 9:30~10:30
基調講演 10:30~12:00
- 場 所:島根大学 総合理工学部3号館 2階多目的室

【日中国際学術セミナー】

- 日 時:2014年11月1日(土) 午後から2014年11月3日(月)
- 場 所:11月1日 島根大学 総合理工学部3号館 2階多目的室
11月2日, 3日 生物資源科学部3号館 202講義室, 208講義室
- テーマ:「日中農村における持続可能な発展と環境保全」

研究所設立10周年記念式典及び2014年度日中国際学術セミナー(第12回)のプログラムについて

2014年11月1日(土)～2014年11月3日(月)の3日間、島根大学で開催される島根大学・寧夏大学国際共同研究所設立10周年記念式典及び2014日中国際学術セミナー(第12回)のプログラムについてお知らせいたします。

■記念式典

- 日 時:2014年11月1日(土)9:30～12:00
- 場 所:島根大学総合理工学部3号館 2階多目的室
- 次 第:
 - 一 開式の辞
 - 一 挨拶
 - 一 来賓祝辞
 - 一 来賓紹介
 - 一 共同研究所10年のあゆみ
 - 一 記念講演「東アジア・アイデンティティーの形成について」
慶應義塾大学経済学部 教授 大西 広 様
 - 一 挨拶
 - 一 閉式の辞

■日中国際学術セミナー

- 日 時:11月1日(土)14:00～17:00
 - 会 場:島根大学総合理工学部3号館 2階多目的室
 - ・開会挨拶
 - 中国側基調講演(李隴堂 寧夏大学資源環境学院教授)
 - 日本側基調講演(荒瀬榮 島根大学生物資源科学部長)
 - ・一般講演
 - 全体テーマ関連(3題)

- 日 時:11月2日(日)10:00～17:30
 - 会 場:島根大学生物資源科学部3号館 202講義室、208講義室
 - ・一般講演
 - エネルギー・資源分野(4題)、畜産分野(6題)、自然災害(1題)
 - 環境教育分野(2題)、社会科学分野(2題)、宗教学分野(3題)、言語学分野(1題)

- 日 時:11月3日(月)10:00～12:00
 - 会 場:島根大学生物資源科学部3号館 202講義室、208講義室
 - ・一般講演
 - 農村開発(4題)、生態分野(4題)

* プログラムの詳細はこちらから↓



2014年 日中国際セミナープログラム

* CALL FOR PAPERS ⇒ 日本語 ・ 中国語
発表の受付は終了しています。

研究所設立10周年記念式典及び2014年度日中国際学術セミナー(第12回)を開催しました



2014年11月1日(土), 馬 応虎寧夏大学副校長をはじめ島根県, 松江市等からの来賓, その他多くの関係者らのご出席を賜り, 島根大学・寧夏大学国際共同研究所設立10周年記念式典を島根大学にて執り行いました。

冒頭, 小林学長より長年にわたる両大学の研究交流に貢献してきた方々に対し感謝の意を表され, 「本研究所が中国西部全体の大学研究ネットワークの中核として発展し, 両大学ならびに日本と中国の協力関係がますます強固なものになることを祈念します」と式辞が述べられました。

続いて馬副校長からも長年にわたる両大学間の研究交流に協力いただいたことに対する感謝の意と今後の両校及び研究所の更なる発展を期待する旨の挨拶をいただきました。

記念講演では, 慶應義塾大学経済学部の大西 広教授に「東アジア・アイデンティティーの形成について」という演題で講演いただき, 出席者たちは熱心に耳を傾けていました。



また、同日午後から11月3日にかけて、第12回日中国際学術セミナーを開催しました。
全体テーマを「日中農村における持続可能な発展と環境保全」と設定して行われたセミナーには、島根大学、寧夏大学のみならず、多数の大学からの研究者が参加し、約30本の学術発表を行いました。

農産開発、社会科学分野、畜産分野、自然災害、環境教育、宗教学等多岐にわたる分野の発表があり、参加者は両大学での研究成果や共同研究の成果から、多くの新しい知見を得ることができたと思います。



セミナーの様子

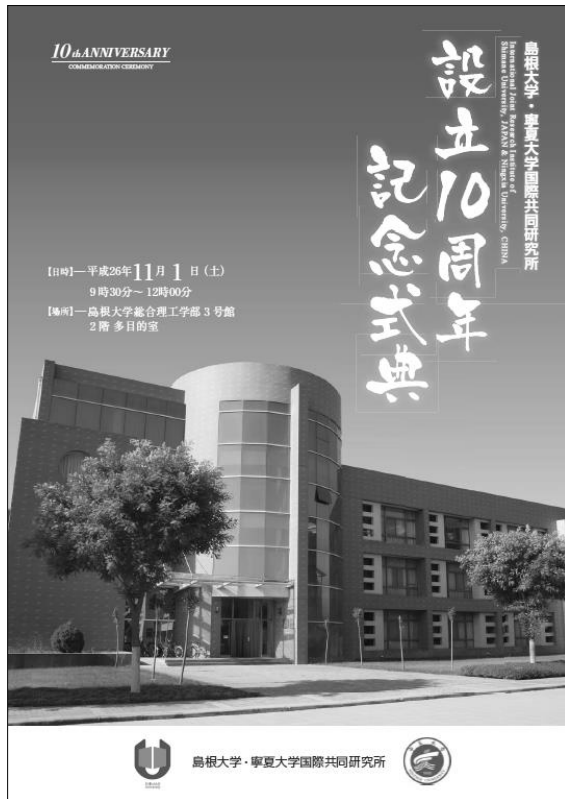


セミナー集合写真



エクスカージョン(食の社)

V-3 式典およびレセプションパンフレット、式次第



10th ANNIVERSARY
COMMEMORATIVE CEREMONY

島根大学・寧夏大学国際共同研究所
International Zhong Ning University of Applied Sciences & Ningxia University of Applied Sciences Joint International Research Institute

設立10周年
記念式典

【日時】平成26年11月1日(土)
9時30分～12時00分

【場所】島根大学総合理工学部3号館
2階 多目的室

島根大学・寧夏大学国際共同研究所

記念式典次第

- 一 開式の辞
- 一 挨拶 島根大学 学長 小林 祥泰
- 一 挨拶 寧夏大学 副校長 馬 彪虎 様
- 一 来賓祝辞 島根県知事、島根県議会議長、松江市長
- 一 来賓紹介
- 一 共同研究所10年のあゆみ
島根大学・寧夏大学国際共同研究所 所長 伊藤 勝久
- 一 記念講演 「東アジア・アイデンティティの形成について」
慶應義塾大学経済学部教授 大西 広 様
- 一 挨拶 島根大学・寧夏大学国際共同研究所 顧問 保寿 武彦
- 一 閉式の辞

記念レセプション次第

日 時：平成26年11月1日(土) 18時30分～20時30分
会 場：レインボーブプラザ松江中学園1丁目8-8 (Tel.0852-27-6900)
会 費：5,000円(当日レセプション会場受付にてお支払いください)

次 第

- 一 開式の辞
- 一 挨拶 島根大学 学長 小林 祥泰
- 一 挨拶 寧夏大学 副校長 馬 彪虎 様
- 一 来賓挨拶 島根県副知事 小林 淳一 様
特定非営利活動法人日本寧夏友好交流協会 会長 羅波 明 様
- 一 来賓紹介
- 一 乾 杯 島根大学名誉教授 北川 泉
- 一 挨拶 島根大学 理事 竹内 潤
- 一 閉式の辞

2 設立10周年記念式典

10年の歩み

島根大学・寧夏大学国際共同研究所
日本側所長 伊藤 勝久

島根大学と寧夏大学の研究交流の発端は1987年に遡り、本年、島根大学が寧夏回族自治区自治体の各研究機関と研究交流を開始してから27年目を迎えた。島根大学農学部(現生物資源科学部)の教員が、1987年に外国人として初めて中国寧夏回族自治区で学術調査を実施し、以来、本学と寧夏との研究交流は絶えず発展的展開を遂げてきた。この継続的な学術交流が基となり、島根大学と寧夏大学は1997年に交流協定を締結した。また両大学の学術交流を契機として関係自治体の間の交流が発展し、1993年に島根県と寧夏回族自治区が、2004年に松江市と蘭州市がそれぞれ友好提携を行った。

2004年、国際協力銀行(JIBC、現JICA)が寧夏において人材育成事業を実施するに当たり、中国政府に対する円借款事業の一環として、2004年3月11日に島根大学・寧夏大学国際共同研究所(以下「共同研究所」)を寧夏大学内に設立した。2005年9月には研究所が完成し、9月29日に現地(寧夏大学、銀川市)にて落成記念式典を開催し、2005年12月10～11日に島根大学において共同研究所の落成記念式典及び国際シンポジウムを開催した。本共同研究所は、中国内陸部に独自の拠点を有する唯一の日中大学共同研究拠点であることがその特徴として挙げられる。

共同研究所の事業目的は、ここを拠点として共同研究・研究交流を充実・拡大し、共同研究を通じて参加する若手研究者の人材育成を行うものである。共同研究の基盤テーマとして、中国西部の長期発展農村地域の環境改善と持続可能な農業、社会文化の継承と発展への政策提言、農村医学の発展、高専産業率、対山農牧産業下での生態修復と農業生産の維持、環境教育の実践プログラムの定着等を目標としている。人材育成については、共同研究所設立以来、延べ30名余りの寧夏大学の学手中堅教員が、半年から1年間研修のため島根大学を訪れており、研究交流の維持・拡大の基盤となっている。また、人材育成事業と関連し、地方政府関係者の研修が最も受け入れられ、主に水資源利用・水質浄化の分野で行われている。

共同研究所設立以来、2009年7月15日に「島根大学・寧夏大学国際共同研究所第2次基本合意書」を、2013年3月25日に「島根大学・寧夏大学国際共同研究所第3次基本合意書」を締結した。これにより、共同研究所の今後の発展を更に促進させ、両大学の学術交流及び国際協力の拡大に努めることとなった。現在、社会科学、農学、農村医学、環境教育学の4個から寧夏での学術的共同研究を行い、共同研究の中で若手研究者の育成に取り組んでいる。さらに、研究対象地を寧夏から中国西部へ拡張し、中国西部地域を研究対象とする日中研究者の学術ネットワークの形成を目指している。すなわち、1987年に大学間交流から始まった我が々の日中共同研究は、中国西部地域の学術ネットワークへと発展しつつある。今後は、中国西部地域の各大学の研究者との広域で緊密な連携を基に、中国西部地域においてのみならず世界的に重要な課題である環境改善、環境教育を中心とする実践的研究と地元地域への定着を目指して展開したいと考えている。関係各位のますますのご理解とご協力をより強く願う。

3 設立10周年記念式典

島根大学・寧夏大学 1987-2014 研究交周年譜

- 1987年 寧夏現地調査を共同で実施(島根大学側：北川、月口)
- 1989～1990年度 文庫省科研(代表北川)により農村部の開発方法についての共同研究を実施
- 1990年 環日本海シンポ(島根大学主催)でその成果を報告
- 1995年 「中国・黄土高原地域環境研究論文集」(地域開発政策日中国際共同研究グループ)を刊行
- 1997～1998年度 文庫省科研(代表北川)により日中韓3国の過疎地域の比較研究を実施
- 1997年 寧夏大学と交流協定を締結(以後更新し、現在に至る)
- 1999年 国際シンポジウム(島根大学開催)で中山間地域問題の国際比較と中山間地域対策について検討
- 2000～2002年度 自治体のプロジェクト研究「過疎地と生態建設による農村発展」(代表：寧夏大学 陳 齊寧学長)を実施
- 2003～2005年度 文庫省科研(代表 保寿)により地域開発政策と環境改善の政策地域研究の共同研究を実施
- 2004年 国際協力銀行JIBC(現JICA)の円借款により島根大学・寧夏大学国際共同研究所を設立
- 2005年 島根大学・寧夏大学国際共同研究所の落成記念国際シンポジウム(松江市で開催)「東アジアにおける社会発展と環境のあり方」について検討

4 設立10周年記念式典

2006年～ 両大で毎年定期的(隔年担当)に日中国際学術セミナーを松江市と銀川市で実施(現在に至る)

2008～2010年 日本科学技術振興機構「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」(代表 伊藤)により環境改善と持続可能な発展に関する共同研究と人材育成を実施

2008年 「中国農村の貧困克服と環境再生」(保母・陳麗著)を日中両国で共同出版

2008年10月2日 鳥根大学・東夏大学国際共同研究所 保母武彦 顧問が陝西開族自治区銀川市より「銀川市栄誉市民」の称号を授与される

2009～2011年 文科省科研(代表 保母)により高度化向上の研究を中国西部地域で開始

2012～2014年 文科省科研(代表 伊藤)により環境対策と環境教育分野の共同研究を開始(現在に至る)

2013年1月11日 鳥根大学・東夏大学国際共同研究所 田中幸樹美研究員が「六盤山生態賞」を受賞
※「六盤山生態賞」とは、自治体人民政府が陝西開族自治区に於いて最も優秀な功績を上げた外国人を表彰する賞です。

2013年10月21日 共同研究所内に鳥根大学・東夏大学国際共同研究所図書館を開設

2014年 平成26年度鳥根大学戦略的機能強化推進経費「中国西部学術ネットワーク拡大による鳥根大学プレゼンスの増強 ―環境教育実践システムの移転とグローバル人材育成―」(代表 伊藤)を開始(現在に至る)

2014年11月1～3日 第12回日中国際学術セミナー開催(鳥根大)

記念講演

東アジア・アイデンティティーの形成について

慶應義塾大学経済学部教授 大西 広

小生の中国研究は少数民族問題に関するものを中心としていたため、この間、「民族アイデンティティーとは何か」についての思索を深めてきた。その中から到達した結論は、

- ①「地域アイデンティティー」には「民族アイデンティティー」と矛盾するものはないものがあること
- ②「民族同化」を許容するかしないかは利益の問題であること
- ③「民族アイデンティティー」の形成には長期にわたる主導権の争いが常に存在したこと

の3点である。この認識の上に、「東アジア・アイデンティティー」形成に今後求められることについて考えたい。

大西広教授 略歴

1980年 京都大学経済学部卒業
1982年 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
1985年 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学

その後、立命館大学経済学部助教授、京都大学経済学研究科助教授・教授を経て現在、慶應義塾大学経済学部教授、京都大学名誉教授、経済学博士(京都大学)

主な著書

大西 広
『資本主義以前の「社会主義」と資本主義後の社会主義』大月書店、1992年
大西 広
『東太平洋諸国の興亡と相互依存』京都大学学術出版会、1998年
大西 広 編
『中国の少数民族問題と経済格差』京都大学学術出版会、2012年
大西 広
『マルクス経済学』慶應義塾大学出版会、2012年

V-4 環境問題通論の際に使用したプレゼン PPT 資料

環境問題通論B 2014/11/4

「もったいない」という思想

生物資源科学部 伊藤勝久

〈本日の内容〉

「もったいない」と「MOTTAINAI」

3R

現代のリユース・リサイクル

持続可能な社会とは

「もったいない」と「MOTTAINAI」

・「もったいない」キャンペーンとその広がり



ワンガリ・マータイ
ケニア環境・天然資源・野生動物省副大臣
2004年 ノーベル平和賞 MOTTAINAIキャンペーン

「もったいない」と「MOTTAINAI」

・ もったいな-い【勿体無い】(形)

- 1 (そのものに本来備わる品位を無視するというところから)あるべきさまをはずれていて不都合である。不届きである。
- 2 (自分にとって、それは受けるべき処遇ではないと、へりくだるところから)おそれ多い。身に過ぎてかたじけない。
- 3 (その物の本体、価値を無視して惜しい、というところから)使えるものが捨てられたり、無くても済むものを使ったり、働けるものがその能力を発揮しないだったりして、惜しい感じである。

【もったいない】(形) まだ使えるのに捨てるのはもったいない／私などにはもったいないような良いお話


「もったいない」は、もともと、大切に扱われるべき神聖なもの、高貴の人などを粗末にするのは恐れ多い、という気持ち。そこから、一般的に価値の高いものが浪費される残念さという、「勿体ない」と当てる。

国語大辞典(新装版)小学館 1988より

「もったいない」

日常生活での節約 (1960年ごろまで)


- ・容器の利用
- ・自然素材の包装・容器
- ・資源の再利用
- ・熱の再利用
- ・資源の再生利用
- ・廃棄物の利用
- ・修理、ものを大事に使う
- ・不便(当たり前だった)
- ・社会全体の仕組み
- ・廃棄しても有害でない



3R

3Rの背景

- ・ 貧困、資源(採掘技術の)限界、労働集約的技術(高価格) 資源の節約
- ・ 豊かさ、大量生産・大量消費・大量廃棄、「消費は美德である」 技術革新・資本集約的技術(価格低下)
- ・ 地球環境問題・地域環境問題、資源制約、環境容量の限界
- ・ 資源の有効利用の取組み
発生抑制(reduce)、再利用(reuse)、再資源化(recycle)
使用削減(refuse)、(修理 repair)



現代のリユース・リサイクル

高度経済成長時代

- ・ 成長重視、廃棄物問題の取組みの遅れ
- ・ 不法投棄、有害物質の蓄積、最終処分場の不足

廃棄物・リサイクル政策分野の改革

- ・ 法的整備
- ・ 意識改革と行動(国、地方公共団体、企業・事業者、市民)
- ・ 技術的対応

循環型社会の構築

- ・ 3Rを通じた天然資源消費の抑制、環境負荷の低減
- ・ 資源・エネルギー・・・LCA(ライフ・サイクル・アセスメント)の考え方

問題1 リサイクル率

次のうち、リサイクル率の最も高いものは?

1. 自動車
2. 段ボール
3. ペットボトル
4. 空き缶(スチール缶)
5. 空き缶(アルミ缶)
6. テレビ
7. ビール瓶

問題1 リサイクル率

次のうち、リサイクル率の最も高いものは?

1. 自動車	99%	部品リユース (20-30%)	素材リサイクル (50-55%)	シュレッダーダスト回収率 (12%)
2. 段ボール	97%			(99.3%)
3. ペットボトル	62.3%		輸出分を含めて (85.8%)	回収率 (79.6%)
4. 空き缶(スチール缶)	90.4%			
5. 空き缶(アルミ缶)	92.5%		Can to Can (64.5%)	
6. テレビ	89%	リユース率 (目標は55%)	ブラウン管TV (50%)	液晶・プラズマTV
7. ビール瓶	90%			回収率 (99%)

※いずれも2010年データ 2013「環境白書」より

現代のリユース・リサイクル

技術的対応の例

【リデュース・リユース】

- ・ 原材料等の使用合理化・・・ペットボトルの薄肉化、詰替・付替用製品、製品の長寿命化・・・パソコンの液晶バックライト・ハードディスク等
- ・ 複写機などにおける部品リユース

【環境配慮設計】

- ・ 易解体設計・・・複合素材から単一素材への変更、分離容易化、再生素材
- ・ 家電製品の「製品アセスメント」(設計段階からの各段階の安全性・環境影響)

【マテリアルリサイクル技術】

- ・ 廃プラ・・・「材料リサイクル」、「ケミカルリサイクル」
- ・ 廃棄ペットボトル・・・繊維製品、シート製品、「ボトルtoボトル」

【建築廃材リサイクル】・・・コンクリート、アスファルトの廃棄物、汚泥、木屑、廃プラ

【食品リサイクル】・・・堆肥化、飼料化

【熱回収(サーマルリサイクル)】・・・焼却場の廃熱利用による発電・温水

【廃棄物からエネルギー】・・・ごみ発電、バイオマス発電、RDF、BDF、メタン発酵バイオエタノール

【金属回収】・・・鉄、銅、アルミニウム、貴金属、重金属

現代のリユース・リサイクル

日本のマテリアルフローの課題

- (1) 「総物質投入量」が高水準
低減に向けた一層の努力なしには、持続的な発展は確保できない
- (2) 「天然資源等投入量」が高水準
隠れたフローを含んでおらず、資源生産性を高め、現在の資源採取の水準をさらに減らしていく必要がある
- (3) 資源、製品等の流入量と流出量がアンバランス
流入資源や製品の量に比べて、流出製品等の物質量は約5分の1
国際的な視野で見ると、適正な物質循環が確保されていない
窒素化合物による地下水への負荷は、食料や飼料などの形で多量の窒素が輸入されているために窒素循環が損なわれていることが原因
- (4) 「循環利用率」の水準が低い
循環利用を一層高めていく必要がある
- (5) 廃棄物等の発生量が高水準
発生、環境中への排出抑制が重要
- (6) エネルギー消費量が高水準
エネルギー利用の一層の効率化が必要

現代のリユース・リサイクル

とはいえ
社会構造そのものが循環に対応できていない

- ・ 投入資源・・・海外依存
鉱工業資源、食料・木材・水・・・
- ・ エネルギー・・・海外からの化石燃料依存
- ・ 大量生産・大量消費・大量廃棄はまだ続いている
(我々のライフスタイルに問題があるのも一因)

問題2 地球上のエネルギー

地球上のエネルギーで、持続可能なものは?
(複数回答可)

1. 水力エネルギー
2. 風力エネルギー
3. 潮汐エネルギー
4. 原子力エネルギー
5. 地熱エネルギー
6. 太陽熱エネルギー
7. バイオマスエネルギー

問題2 地球上のエネルギー

地球上のエネルギーで、持続可能なものは？
(複数回答可)

1. 水力エネルギー ……太陽熱・重力由来
2. 風力エネルギー ……太陽熱由来
3. 潮汐エネルギー ……重力由来
4. 原子力エネルギー ……安全性の問題、燃料・施設の生産・廃棄面で環境負荷が大きい。
5. 地熱エネルギー ……地熱由来
6. 太陽熱エネルギー ……そのもの
7. バイオマスエネルギー ……太陽熱・太陽光由来

13

持続可能な社会とは

再生可能資源(太陽光・熱、植物資源)の利用

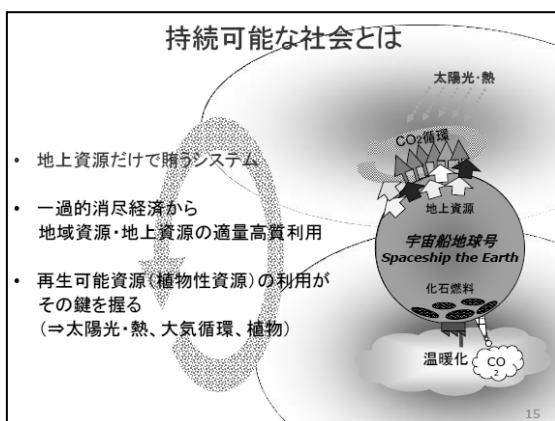
- 植物性資源の循環利用を前提とした社会
(化石燃料・枯渇性資源の使用を節減)

- 江戸時代は「植物国家」であった

- 照明は去年の太陽だった
- 稲藁が国を支えた
- 竹は万能の素材
- 着物は畑で出来た
- 食べ物は肥料の原料だった
- 家庭の糞は化学工場だった

(石川英輔「大江戸リサイクル事情」講談社文庫, 1997)

14



V-5 環境教育プロジェクト協議時の関連資料

《環境教育プロジェクト》2014.9.7 西北農林科技大学で

中国西部における環境教育実践システムの構築

—効果的な環境教育プログラム・実施方法と環境教育を担当できる専門人材育成—

【目的】

中国西部地域に適した環境教育の実践的方法論のシステム構築とその効果を検討

- 島根大学で蓄積してきた環境教育のスキルを基礎にする
- 大学、初等・中等学校、市民・農民等のレベルで現地適恰的に移転する
- 西部各地における環境意識を高める
- 環境行動を社会に実装化
- 環境教育を実践できる人材を育成する

【プロジェクトの実施体制】

- 日本側：島根大学、国際共同研究所
- 中国側：寧夏大学、寧夏師範学院、西北農林科技大学、西南大学、中国農業大学

【目標】

- ・環境意識の向上、環境行動の自発的实践
- ・環境教育人材育成を中国西部に拡大、これを契機に多分野の研究PJへと発展可能
- ・本事業を契機に関係大学との協定を拡大し、研究者・学生の学術・人材交流を促進
- ・実践的環境貢献国際共同プロジェクトのモデルを構築
- ・国際学術交流の新しいモデルを構築

【研究計画】

2014年度

① 9月 Kick off 会議（西北農林科技大学）

- ・島根大学の環境教育の特徴と実践体制、及び効果（山岸主門）
 - 学内の学生・教職員に対して
 - 学外の小中学生・社会人に対して
- ・世界と日本の環境教育の動向とその背景（松本一郎）
- ・今後の研究計画の説明
 - 調査内容、アンケート項目の検討
- ・意見交換
 - 今後のスケジュールの検討
 - 調査研究の項目について
- ・情報共有の方法
- ・プロジェクト資金

② 状況把握のためのヒアリング調査とアンケート（10～2月）

- ・アンケート原案の検討
 - 中国の状況に合致する項目・選択肢に変更する必要がある
- ・資料調査
 - 政府各段階の、対象者別の教育実践の考え方、実践方法など
 - 実施者：
- ・ヒアリング対象、ヒアリング項目（案） ⇒別紙1
 1. ヒアリング対象
 - 中国各地（寧夏（川区、乾燥区、山区）、楊凌、重慶、北京）の小中学校
 - 省・自治区の関連部署
 2. ヒアリング項目
 - (1)学校に対して
 - 環境問題の構造的・段階的把握
 - 環境というものの理解

環境問題に対する理解

教育の体系

地域の環境問題（ゴミ問題、汚染問題、自然保護、環境意識向上）に対する教育
 地球環境問題（低炭素社会、省エネルギー、再生可能エネルギー）に対する教育

(2)省・自治区の関連部署

助長政策…自然保護、環境意識向上、環境教育、省エネ推進、新エネ推進

禁止政策…ゴミ問題、汚染問題

施策と効果の具体的事例

・アンケート対象、アンケート項目

一般住民、農民、学生など

実施者：

環境政策关系 调查项目		调查者		调查时间	年	月	日		
1. 基础情報									
调查地点				年龄	男	女			
调查对象姓名				岁	1	2			
识字	不识字	识字	学历	小学毕业	初中毕业	高中毕业	大学毕业		
	1			2	3	4			
家庭成员人数	人	家庭构成	夫妻两人单独生活	2代同堂	3代同堂	4代同堂	5代同堂		
			1	2	3	4	5		
现居住地的居住年数			不到10年	10年~30年	30年~60年	60年~100年	100年以上		
			1	2	3	4	5		
住宅情况			高层公寓	普通公寓	独门独户	其他			
			1	2	3	4			
居住场所			城市	传统农村	生态移民村	其他			
			1	2	3	4			
家庭收入(去年1年)			元						
能源价格(去年1年)			元						
去年, 家庭的全部经济收入, 让生活质量怎么样			十分宽裕	有一定程度的宽裕	有很少的宽裕	略微艰苦	比较严厉	没法维持生活	
			1	2	3	4	5	6	
更换居住地(搬家)的经历			从出生以来一直在老家	曾经在别的地方生活过, 现在回到了老家	出生在其他地区, 搬家到现在的居住地	由于结婚搬到这里			
			1	2	3	4			
职业(主要从事的产业)		农业(仅农牧业)	农业(农牧业和打工)	农牧业和自营(制造、运输、商店等)	自营(制造、运输、商店等)	建设制造业工作	服务业工作	与政府教育相关工作	其他
		1	2	3	4	5	6	7	8
【农家的情况】									
土地面积及农业生产									
耕地面积	亩	退耕还林地	亩	主要耕种作物					
关于畜牧业									
现在的头数	滩羊	头	小尾寒羊	头	其他	头			
2. 能源消费和可再生能源的导入情况									
1) 能源的消费量和价格									
能源种类	消费量	消费总额	期间						
电	kWh	元	个月						
煤气	m ³	元	个月						
石炭	kg	元	个月						
汽油·轻油	L	元	个月						
集中供暖	m ³	元	个月						
其他()		元	个月						

2) 能源机器的台数、购入时期								
机器	台数	购入时期(年)						
冰箱								
洗衣机								
TV								
电热水瓶								
电磁炉								
微波炉								
电脑								
电风扇								
空调								
暖气								
煤炭炉								
炕								
家用轿车								
三轮农用车								
摩托车								
电动自行车								
农用机械(耕地机等)								

3) 可再生能源的导入状况								
种类	使用频度							设置时期(年)
	每天	几乎每天	一周2~3次	一个月2~3次	偶尔	几乎不用	没有安装	
太阳能热水器	1	2	3	4	5	6	7	
太阳能发电	1	2	3	4	5	6	7	
生物能厨房	1	2	3	4	5	6	7	
生物能供暖	1	2	3	4	5	6	7	

4) 在有地区供暖的情况下,它是怎样的结构

(例:用烧煤锅炉给三处公寓供暖。2000年10月开动)

3. 能源消费的实感

您觉得最近的生活变得方便了吗	非常方便	稍微方便	没什么变化	稍微不便	非常不便		
	1	2	3	4	5		
在最近三年,您觉得能源消费量有变化吗	增加了很多	稍微有些增加	没什么变化	稍微有些减少	减少了很多		
	1	2	3	4	5		
理由是什么							
煤电费,加重了家庭支出的负担吗	非常重	稍微有些重	没那么重	完全没有加重			
	1	2	3	4			
您有去为节省能源消耗·节电而努力吗	在日常生活中有努力	偶尔努力	没怎么努力	完全没努力			
	1	2	3	4			
您的家庭有为节省能源消耗·节电而努力吗	在日常生活中有努力	偶尔努力	没怎么努力	完全没努力			
	1	2	3	4			
您有现在想要,或者决定购买的能源机器吗 (可多选)	电冰箱	洗衣机	TV	电热水壶	电磁炉	微波炉	电风扇
	1	2	3	4	5	6	7
	空调	煤炭炉	电能	汽车	三轮农用车	摩托车	电动自行车
	8	9	10	11	12	13	14
	农用机械	其他(自由记述)					
	15						

4. 环境

地球环境正在恶化中,您有什么感觉吗	有	没有					
	1	2					
关于环境问题的改善,您觉得最重要的是什么(第1位)	环境法规	企业改革	技术开发	环境教育	住民的反污染运动	个人的努力	其他
	1	2	3	4	5	6	7
第二重要的是什么(第2位)	环境法规	企业改革	技术开发	环境教育	住民的反污染运动	个人的努力	其他
	1	2	3	4	5	6	7
您对为了保护环境提高生产成本和物价有什么看法	赞成	根据情况不得不赞成	反对				
	1	2	3				
下面的几个意见当中,您的意见和哪个比较相近	为了防止环境污染和破坏,不得不放慢经济发展的脚步			即使多少会造成环境的污染和破坏,也应该维持经济发展的速度			
	1			2			
关于电的使用,您的意见和哪个比较相近	为了保护环境,被限制电的使用也是没办法的事			电是日常生活中不可缺少的,不应该限制电的使用			
	1			2			
是从哪些途径获取关于环境问题或者节约能源问题的知识的。(可多选)	自治区的宣传	地方政府的宣传	孩子从学校学到的	认识的人或者本地老乡	电视	网络	其他
	1	2	3	4	5	6	7

＜对象 农家＞						
5. 农用塑料的使用·回收情况						
从何时开始，为何开始使用农用塑料	时期	年左右开始				
	契机	周围人的推荐 1	村政府的推荐 2	其他 3	其他的内容	
请问在哪里购买，价格多少	价格	()米每 ()元				
	购买地址	农村合作社 1	村政府 2	零售商 3	其他 4	其他的内容
关于今后使用农用塑料的计划	计划增加	维持现状 1	逐渐减少使用，最终停止使用 2	没有引用计划 3		
	购入的频率	地膜 () 年一次 塑料大棚 () 年一次				
关于使用后塑料的处理	回收人员 上门回收	自己收集 然后出售 1	就这样搁置 2			
	出售时候的成交价格	() 千克得到每 () 元				
回收的理由是什么	得到退还金	为了环保 1	为了确保收获 2	惩罚严厉 3	其他 4	其他的内容
	不回收的理由是什么	因为麻烦 1	退还金很少 2	因为自然回复 3	没有惩罚 4	其他 5
6. 农业的情况						
您是怎么对耕地施肥的	以堆肥为主 1	堆肥和化学肥料各一半 2	以化肥为主 3	没有施肥 4		
	您养的羊主要有哪些疾病	蹄子 1	呼吸器官 2	消化器官 3	繁殖 4	外伤 5
从放牧变成圈养之后，雌羊的繁殖期有什么变化吗	和放牧时没有变化 1	变短了 2	变长了 3			
	封山禁牧之后，您觉得周围的环境有恢复吗	非常觉得 1	觉得 2	说不准 3	不觉得 4	一点也不觉得 5
增加羊的饲养头数后，您觉得有增加对环境的负担么	非常觉得 1	觉得 2	说不准 3	不觉得 4	一点也不觉得 5	
	您觉得保护环境和多养羊增加收入哪个比较重要	收入 1	保护环境 2	虽然保护环境很重要但是收入更重要 3	虽然收入很重要但是保护环境更重要 4	
有对繁殖期的雌羊实行2年3产吗	没有 1	有 2				
	圈养养羊的技术是从哪里得来的？(可多选)	自治区或者地方政府的负责人 1	合作社·农场 2	买羊的地方 3	农民朋友 4	没有来源 5
自由记述：对羊实行圈养之后，现在最想要的东西是什么？(例如：购买羊的资金，买饲料的资金，建羊舍的资金，输送车辆，饲料粉碎机)						

・ヒアリングのまとめとアンケート結果集計

現状と課題の抽出

実施者：

③ 現状と課題から、具体的方法の検討 (3月)

- ・ミーティングを開催して検討 (場所、時期)
- ・1年目のまとめと今後の研究方向の決定

世界と日本の環境教育の動向とその背景 (松本一郎)

2014.9.7

**世界と日本の環境教育の動向
とその背景**
- 21世紀の環境教育の構築に向けて -

島根大学教育学部
松本 一郎



1 目的 (大枠)

- 20世紀は科学技術の発達と世界経済のグローバル化が著しい時代であった。人類を発展に導いた科学技術の重要性を全ての市民・子ども達が意識するとともに、様々な事物・現象についての知識理解を伸ばしていく必要がある。その一方で、地域的・世界的な環境問題は、人間の生産活動の影響によって顕在化し地球環境の悪化が顕著になったことについても教えていく必要がある。
- これからの環境教育は、人間の生産活動と自然環境との関わり方について、これまでよりも一層多面的な視点から考え、経済と環境のバランスについて学んでいく事が重要である。
- それは、人類が地球の住人として持続可能な存続をかけた「学び」「教育」(ESD)であると位置づけられる。

1 目的 (今回の情報の共有)

- 今回は、環境教育の歴史的経緯や世界・日本の現状を整理し、これからの環境教育のあり方について述べるとともに、筆者の考える環境教育の理論を紹介する。特に、地域素材(農業・産業・等)を活かした取組が重要であることについて紹介し、その有用性について提示する。
- 今年はESDに関する節目の年にあたり、日本の岡山と名古屋にて大きな国際会議が予定されている。

2014.8.11-13
ユネスコ本部(フランス)
における環境教育に関する
世界の現状について
協議討論をする機会を得た。



左: Bernard COMBES(ベルナルド・コンブ)氏
ユネスコ本部ESDセッションinformation officer
右: 松本一郎(島根大)

2014.9.7

特集 ■ 理科における21世紀の環境教育

【環境教育の現状とこれからの方向性】
理科におけるこれからの環境教育
—持続可能な社会づくりにおける環境教育、知識教育、行動教育の位置づけと重要性—

松本 一郎

1. はじめに

20世紀は科学技術の発達と世界経済のグローバル化が著しい時代であった。人類を発展に導いた科学技術の重要性を全ての市民・子ども達が意識するとともに、様々な事物・現象についての知識理解を伸ばしていく必要がある。その一方で、地域的・世界的な環境問題は、人間の生産活動の影響によって顕在化し地球環境の悪化が顕著になったことについても教えていく必要がある。

環境教育の概念

- William B. Stapp(1969), (1972)
「環境教育は、生物物理学的な環境およびそれに関連する問題に関して理解力があり、それらの問題を解決するようにする方法を認識し、それらの解決につとめるために、動機を与えられた市民を育てることをねらいとするものである」
- その他、Robert E. Roth (1970), AM. Lucas(1972), Harold R. Hungerford(1980), ウィスコンシン州の環境教育指導者ガイド(1985), IEEP(International Environmental Education Project) (1990), Eugene P. Odum (1990), IUCN, UNEP, WWF (1991), Fien J.,(1993), 原子(1998) など、

5つの環境教育の目的

- (1) 認識 (Awareness): 社会集団および個人が、環境全体とそれに関連する問題に対して責任をもち、それに対する感受性を持つようになる。
- (2) 知識 (Knowledge): 社会集団および個人が、環境とそれに関連する問題において、多様な経験を得て、それに対する責任をもち、それに対する感受性を持つようになる。
- (3) 態度 (Attitudes): 社会集団および個人が、環境に関連する一連の価値観と感情を得たり、環境の改善と保護への活発な関与をもたらす意欲を得るようにすること。
- (4) 技能 (Skills): 社会集団および個人が、環境問題を識別し、解決する技能を与えるようにすること。
- (5) 参加 (Participation): 社会集団および個人に、環境問題の解決へ向かう働きに、あらゆるレベルで活発に関わり合いを持つ機会を与えること。

AM. Lucas(1972)

- (1) 環境についての教育 Education about the Environment 経験的知識に基づく理解を育成するのに関係し、この理解を得るのに必要な技能の発達も含まれる。
- (2) 環境の中で の教育 Education in the Environment 教育技術によって正確づけられ、この場合の環境は、たいてい教室の外側の世界を意味し、その他の 扱いとして、存在している人間の集団(家族から世界人口までの範囲)の中にある生物物理学的および/あるいは社会的な背景に關係する。
- (3) 環境のための教育 Education for the Environment 特定の目的のための環境保護あるいは改善に方向づけがされ、それらの目的に性格づけられる。

環境教育とESD(自然環境と人間社会の共存と発展)
～21世紀に入ってから part1～

2002年には南アフリカのヨハネスブルグで第2回国連持続可能な開発会議が行われた。先のリオ会議から10年が経過していることからリオ+10とも呼ばれるものであり、特に日本から「持続可能な開発のための教育(ESD)の10年(DES: Decade of Education for sustainable Development)」を提言、同年の国連総会本会議にて採択された。これにより、ESDの推進のために、環境のみならず、平和、識字、開発、ジェンダーなど幅広いテーマでの市民啓発活動の展開が求められるようになった(UNESCO, 2005; Sato, 2006)。

環境教育とESD(自然環境と人間社会の共存と発展)
～21世紀に入ってから part2～

2012年には地球サミットから20年を経過するにあたり国連持続可能な開発会議(リオ+20)が開催された。本論を執筆している2013年現在では、まだこの会議の評価には時期尚早に難しく、尚早ということも考えられるが、この間、中国やインドなどの国々の高度経済成長や日本の東北大地震に伴う防災や原子力発電に対する考えなど、世界経済やエネルギー問題など、環境教育に影響を与える問題が急浮上してきていると言っても過言ではない。そのような中ではあるが、リオ+20の主な成果として、1) 貧困の撲滅に各国の政治的公約を再確認できた事、2) 経済と環境の両立を目指した初めての経済のあり方を「グリーン経済」として採択したこと、またこれには環境リスクを軽減しながら人間の福利や不平等を改善する内容が含まれていること、3) 「グリーン成長」として資源制約の克服と環境負荷の軽減をはかりながら経済成長も達成すること、などがあげられる。

日本国内の環境教育の動向 1

日本では、1993年に環境政策の基礎・根幹となる環境基本法が制定された。これはそれまでの公害対策基本法に変わるものであり、各種の環境基準値の設定や環境基本計画の策定などとともに具体的施策については個別の法律や財政上の措置により実施されるようになった。また、環境基本法の制定により、自然環境保全法についてもその趣旨に従って改正が行われた。この法律は、現代の大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済や人々のライフスタイルの定着、人口や経済の都市への集中等を背景とした都市・生活型の公害の発生に加えて、よりグローバルな地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨などの問題を背景に制定されたものである。

日本国内の環境教育の動向 2

基本理念として海外の動向を勘案しながら

- 1) 現在と未来の世代の人間が環境の恵沢を享受・継承する、
- 2) 全ての人間が公平な役割の分担のもと、環境負荷が少なく持続的発展が可能な社会を構築する、
- 3) 国際社会と協調し、積極的に地球環境を保全することを掲げている。

日本国内の環境教育の動向 3

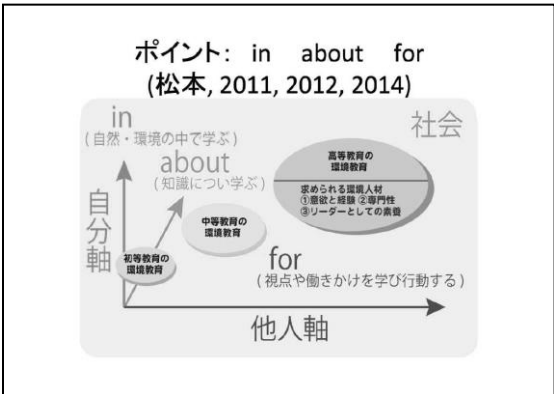
環境基本法に基づき環境の保全に関する総合的・長期的な施策の大綱を定めるものが環境基本計画であり、これまで、1994年(第1次環境基本計画)、2000年(第2次環境基本計画)、2006年(第3次環境基本計画)に3回策定を行い、2012年に第4次環境基本計画を閣議決定した。この第4次環境基本計画には、「環境行政の究極目標である持続可能な社会を、「低炭素」「循環」「自然共生」の各分野を統合的に達成することに加え、「安全」がその基盤として確保される社会であると位置づけた。

(次スライドにつづく)

日本国内の環境教育の動向 4

(前スライドから)

また、「経済社会のグリーン化とグリーンイノベーション」「国際情勢に的確に対応した戦略的取組」及び「持続可能な社会を推進するための地域づくり・人づくり、基盤整備」のそれぞれの推進を各分野における重点分野と位置づけた。さらに、東日本大震災からの復興、及び原子力発電所の事故の環境汚染対策に取り組むことを盛り込んだ。



ESDの構成概念と学習指導要領で重視する能力・態度

- 2014年3月に国立教育政策研究所から学校における持続可能な発展のための教育(ESD)に関する研究の最終報告書
- 人を取り巻く自然・文化・社会・経済などの環境に関する概念として
 - I 多様性(いろいろある)、
 - II 相互性(関わりあっている)、
 - III 有限性(限りがある)を、また、集団・地域・社会・国などの人の意思や行動に関する概念として、
 - IV 公平性(一人一人大切に)、
 - V 連携性(力を合わせて)、VI 責任制(責任を持って)を示した。

これから(21世紀)の環境教育

- 環境教育で子ども達に身につけさせたい内容は、実は義務教育過程で子ども達が学ぶ理科(科学)教育の大部分と合致していると見なせる(科学的な基礎知識の獲得)。
- 理科で身につけさせたい「科学的な見方や考え方は、環境リテラシーを育成する上でも重要な要素

↓(次スライド)

3つのまとめ(ポイント)

1 美しいものを美しいと思い感動できる心情、不思議なものに出会った時に「なぜだろう」とか「すごい」などといった思いを育む理科授業の展開は、環境教育の意識教育(in教育)に直結する。

2 野外での学習・学び(体験を伴った学び)は、自然環境や生態系についての実感を伴った理解を図るには今後はますます欠かせないものと位置づけられる。

3 以上に加えて、環境問題は理科的・科学的な視点の他に、社会的(経済・政治など)な視点が必要である。
つまり、これまで以上に社会の構造、経済、政策、市民の生活様式、道徳などと関連づけながら総合的に行う必要がある。

最後に

- 環境教育は、地球規模で考え、身近なところで行動する、いわゆるThink Globally Act Locallyが重要である。
- 今後、都市部と同様に地域・地方での環境についての取組がますます求められるようになることが予想される。
- 同時に人類が持続的な発展を続けるためにも産業活動のあり方も議論されるべきだと考える。
- 経済発展をとげる中国の中でも特に今回、対象とする農村部と都市部での環境教育分野の調査・研究は、中国のみならず、世界の環境教育を今後、どう進めていくのかについての重要な示唆が得られる点において極めて重要である。

島根大学の環境教育の特徴と実践体制、及び効果 (山岸主門)

2014年9月7日

島根大学における環境教育 @西北農林科技大学

島根大学 山岸主門・松本一郎・伊藤勝久

2015/03/13

1

島根大学の環境教育等の歴史

- ◆島根大学では、学生の環境や環境問題に関する興味・関心を高め、必要な能力・資質を獲得してもらうため、教職員 & 学生有志で団体(Ecological Campus Project)を立ち上げた(2000年)。
- ◆ISO14001に沿ったEMS (Environmental Management System)活動を開始(2005年)
※学生主体の組織(学生EMS委員会)も設立
- ◆ISO14001認証取得(2006年)
※日本の総合大学としては4番目
- ◆特別副専攻として「環境教育プログラム」を開始(2013年)

2

2015/3/13

◆特別副専攻「環境教育プログラム」は島根大学のすべての学生が履修できる

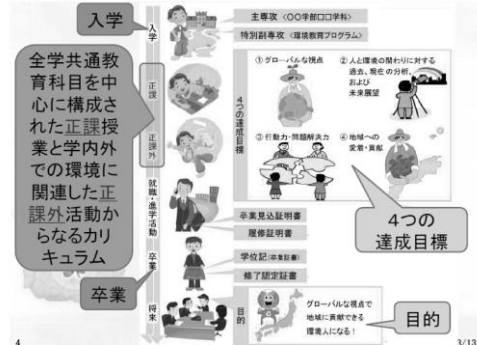
◆目的
グローバルの視点で地域に貢献できる環境人の養成

◆達成目標

- ①グローバルの視点
- ②人と環境の関わりに対する過去・現在の分析および未来展望
- ③行動力・問題解決力
- ④地域への愛着・貢献

3

2015/3/13



4

3/13

<正課活動>

科目名	単位数	履修年次	履修時期	履修人数
環境問題通論	2.5	1	1	400
環境問題通論	2.5	2	2	400
環境問題通論	2.5	3	3	400
環境問題通論	2.5	4	4	400
環境問題通論	2.5	5	5	400
環境問題通論	2.5	6	6	400
環境問題通論	2.5	7	7	400
環境問題通論	2.5	8	8	400
環境問題通論	2.5	9	9	400
環境問題通論	2.5	10	10	400
環境問題通論	2.5	11	11	400
環境問題通論	2.5	12	12	400
環境問題通論	2.5	13	13	400
環境問題通論	2.5	14	14	400
環境問題通論	2.5	15	15	400
環境問題通論	2.5	16	16	400
環境問題通論	2.5	17	17	400
環境問題通論	2.5	18	18	400
環境問題通論	2.5	19	19	400
環境問題通論	2.5	20	20	400
環境問題通論	2.5	21	21	400
環境問題通論	2.5	22	22	400
環境問題通論	2.5	23	23	400
環境問題通論	2.5	24	24	400
環境問題通論	2.5	25	25	400
環境問題通論	2.5	26	26	400
環境問題通論	2.5	27	27	400
環境問題通論	2.5	28	28	400
環境問題通論	2.5	29	29	400
環境問題通論	2.5	30	30	400
環境問題通論	2.5	31	31	400
環境問題通論	2.5	32	32	400
環境問題通論	2.5	33	33	400
環境問題通論	2.5	34	34	400
環境問題通論	2.5	35	35	400
環境問題通論	2.5	36	36	400
環境問題通論	2.5	37	37	400
環境問題通論	2.5	38	38	400
環境問題通論	2.5	39	39	400
環境問題通論	2.5	40	40	400
環境問題通論	2.5	41	41	400
環境問題通論	2.5	42	42	400
環境問題通論	2.5	43	43	400
環境問題通論	2.5	44	44	400
環境問題通論	2.5	45	45	400
環境問題通論	2.5	46	46	400
環境問題通論	2.5	47	47	400
環境問題通論	2.5	48	48	400
環境問題通論	2.5	49	49	400
環境問題通論	2.5	50	50	400
環境問題通論	2.5	51	51	400
環境問題通論	2.5	52	52	400
環境問題通論	2.5	53	53	400
環境問題通論	2.5	54	54	400
環境問題通論	2.5	55	55	400
環境問題通論	2.5	56	56	400
環境問題通論	2.5	57	57	400
環境問題通論	2.5	58	58	400
環境問題通論	2.5	59	59	400
環境問題通論	2.5	60	60	400
環境問題通論	2.5	61	61	400
環境問題通論	2.5	62	62	400
環境問題通論	2.5	63	63	400
環境問題通論	2.5	64	64	400
環境問題通論	2.5	65	65	400
環境問題通論	2.5	66	66	400
環境問題通論	2.5	67	67	400
環境問題通論	2.5	68	68	400
環境問題通論	2.5	69	69	400
環境問題通論	2.5	70	70	400
環境問題通論	2.5	71	71	400
環境問題通論	2.5	72	72	400
環境問題通論	2.5	73	73	400
環境問題通論	2.5	74	74	400
環境問題通論	2.5	75	75	400
環境問題通論	2.5	76	76	400
環境問題通論	2.5	77	77	400
環境問題通論	2.5	78	78	400
環境問題通論	2.5	79	79	400
環境問題通論	2.5	80	80	400
環境問題通論	2.5	81	81	400
環境問題通論	2.5	82	82	400
環境問題通論	2.5	83	83	400
環境問題通論	2.5	84	84	400
環境問題通論	2.5	85	85	400
環境問題通論	2.5	86	86	400
環境問題通論	2.5	87	87	400
環境問題通論	2.5	88	88	400
環境問題通論	2.5	89	89	400
環境問題通論	2.5	90	90	400
環境問題通論	2.5	91	91	400
環境問題通論	2.5	92	92	400
環境問題通論	2.5	93	93	400
環境問題通論	2.5	94	94	400
環境問題通論	2.5	95	95	400
環境問題通論	2.5	96	96	400
環境問題通論	2.5	97	97	400
環境問題通論	2.5	98	98	400
環境問題通論	2.5	99	99	400
環境問題通論	2.5	100	100	400

◆単位認定のある「正課」の授業に加えて、島根大学内外で行われている様々な「正課外活動」に主体的に参加することを、特別副専攻の修了要件に加えている。

◆正課外活動では「環境教育課外活動ポイント」を500ポイント以上取得することを目指す

5

3/13

◆その正課授業のコア科目として共通教養科目「環境問題通論」を設けている。

◆この授業は、環境に関わる教養授業として10年ほど前に伊藤勝久教授が中心になって、立ち上げた。

◆現在、9名の教員（教育・法文・総合理工・生物資源科学部）が分担して、前期15回、後期15回の授業を行い、1年あたり400～500人の学生が受講している（卒業までにおおよそ島根大学の半数の学生が受講）。

6

2015/3/13

◆授業（全15回）の主な内容

- 01. ガイダンス・環境家計簿
- 02. 循環とバランスの惑星
- 03. 島根大学が環境問題に取り組む意義と目標
- 04. これからのエネルギーのあり方
- 05. 再生可能なエネルギー
- 06. 熱帯多雨林の生態と我々の暮らし
- 07. 環境と生物多様性の監視—南極の露岩地域を事例として
- 08. あなたの食材の生産・流通・消費と環境問題
- 09. 農業生産と環境—有機農業とは？
- 10. 農業のリスク管理
- 11. 環境をテーマに地元島根で活躍する卒業生の紹介
- 12. 公営の教訓と環境政策
- 13. 環境についてグループディスカッション①
- 14. 環境へのまなざし—環境リテラシー
- 15. 環境についてグループディスカッション②

2015/3/13

授業「環境問題通論」の様子



※第12回日中セミナーの参加者には、4日目（2014年11月4日）に、この授業を実際に参観して頂く予定

8

<正課外活動>

◆単位認定のある「正課」の授業に加えて、島根大学内外で行われている様々な「正課外活動」に主体的に参加することを、特別副専攻の修了要件に加えている。

◆正課外活動では「環境教育課外活動ポイント」を500ポイント以上取得することを目指す

名称	説明	ポイント	単位
地域貢献活動（環境）	地域に關わる地域貢献活動	2.5	1/略経
ボランティア活動（環境）	地域に關わるボランティア活動	2.0	1/略経
企業・運営支援（環境）	地域に關わる学内外における企業・運営の支援活動	2.0	1/略経
終了要件必要ポイント合計		500以上	

9

2015/3/13

◆正課外活動の実際例

地域貢献活動（環境）の例

自然で自然物（竹）を使った子どもの遊び場づくり【松江市】

企業協賛で一般消費者と協力のあそび場【松江市】

ボランティア活動（環境）の例

キャンパス内の落ち葉回収、集めた落ち葉は園芸土に。みりののこ（生物資源科学部）で一般の方と協働活動、学際的。

企業・運営支援（環境）の例

授業（環境問題通論）で受講生の提出課題の整理、抽出作業。こみの分別調査や分別回収ボスターの作成、配布。

10

正課外活動の実際例①_幼稚園

人とともに 地域とともに
島根大学

2015/3/13 11

正課外活動の実際例②_小学校

人とともに 地域とともに
島根大学

2015/3/13 12

正課外活動の実際例③_地元農家との連携

※田植え(5月)、草取り(5月~8月)、
稲刈り(9月)、収穫祭(12月)

人とともに 地域とともに
島根大学

2015/03/13 13

正課外活動の実際例④_子どもの遊び場づくり

人とともに 地域とともに
島根大学

2015/03/13 14

正課外活動の実際例⑤_一般市民との連携

※流しソーメン、ヨモギで火おこし、三味線演奏、学生の
研究紹介、草花・野菜の管理、伝統文化の体験など

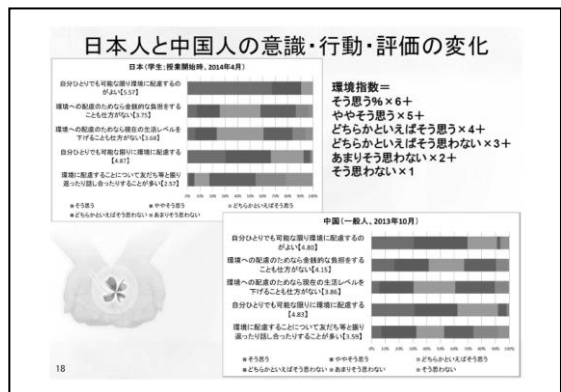
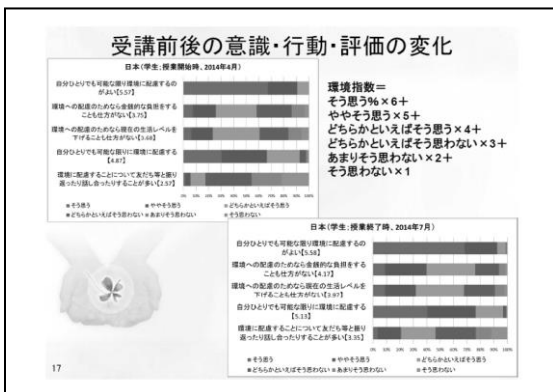
人とともに 地域とともに
島根大学

2015/03/13 15

正課外活動の実際例⑥_環境教育と音楽を結ぶ

人とともに 地域とともに
島根大学

2015/03/13 16



V-6 寧夏プロジェクト報告用ポスター

特定研究 寧夏プロジェクト 2014年度の成果報告

■プロジェクトの概要

島根大学と寧夏大学の長年における研究・教育の交流に基づき、2005年に寧夏大学構内に「島根大学・寧夏大学国際共同研究所」が設立された。中国沿岸部における日本の大学の進出は著しくなく、中国内陸部に研究拠点を置くのは、日本でも本研究のみである。こうした研究条件を活かしつつ、本プロジェクトにおいては、日中両国の条件不利地域における経済・社会・生態の改善に関する理論・政策研究を日中共同で実施し、若手研究者の育成・交流や中国北西部地域研究の国際的な拠点作りを目指している。

共同研究所（中国・寧夏）に日本人スタッフ1名常駐させ、また国際学術セミナーの開催や寧夏大学との中国西部学術ネットワークを構築するなど、「国際共同研究」の強化を着実に進捗させている。今年度は研究所設立10周年を迎え、さらなる活動強化に向けて取り組んでいる。

<今年度の主な取り組みと成果>

- ① 10周年記念式典・日中国際学術セミナーの開催（2014年11月：島根大学）
- ② 日中双方の現地調査の実施
- ③ 中国西北部の他大学との学術ネットワークの形成と共同プロジェクトへの発展
- ④ 外部資金の獲得とこれに基づく国際共同研究・交流の実施
- ⑤ 共同研究所島根大学分室の整備による国際共同研究基盤の整備（基礎文献の翻訳、資料整備）

■研究成果の報告：日中国際学術セミナーの開催


毎年、中国および日本、交互に、学術セミナーを開催し、日中の共同研究の深化を図っている。

●第12回 日中国際学術セミナー（2014/11/1-11/3）
 全体テーマ 「日中農村における持続可能な発展と環境保全」（開催場所：島根大学）

セミナーには、島根大学、寧夏大学のみなならず、多数の大学からの研究者が参加し、約30本の学術発表を行った。農業開発、社会科学分野、畜産分野、自然災害、環境教育、宗教学等多岐にわたる分野の発表があり、参加者は両大学での研究成果や共同研究の成果から、多くの新しい知見を得ることができた。またその後の日程で、日本の農村調査を日中共同で実施した。







農村調査の様子

■共同研究の深化と若手研究者育成

「寧夏南部山区を中心とする条件不利地域の経済、社会、生態の発展・改善に関する社会科学及び理工農等の各分野の共同研究を創出する」という国際共同研究所の目標のもと、めん羊の飼育、医療保険制度の実態、農村における環境教育と環境意識、既存エネルギーシステムの改善と再生可能エネルギーの導入政策など、広範な分野における研究班を編成し、日中の両現場で共同調査を実施した。

■中国西部学術ネットワークの拡充

国際共同研究所を拠点としながら、寧夏大学のみなならず、中国西北部の大学との学術交流組織の拡充を実現した。特に国際学術セミナーへの理解と支援をいただいているJICAによるネットワークを活かし、陝西省の西北農林科技大学とは、環境教育と農村における環境意識の実態についてのアンケート調査や研究プロジェクト、小セミナーの開催を行った。また、島根県における環境教育教材の翻訳と現地での普及も進んでいる。

■関連する外部資金の獲得実績

特定研究・寧夏プロジェクトの成果を基礎にして、これまで学術振興会や科学研究費補助金を獲得してきた。現在、2012-2014年度については、以下の資金を獲得し、本プロジェクトと有機的に連携させながら、国際共同研究・交流を深めている。

文科省科学研究費補助金 基盤(B) [研究期間：2012-2014年]
 「中国低開発農村の持続可能な新システムの形成と定着に関する研究」
 研究代表者：伊藤 勝久（国際共同研究所 所長）





島根大学・寧夏大学国際共同研究所ホームページ：<http://www.ningxia.shimane-u.ac.jp/>

V-7 事業計画

平成26年度 島根大学・寧夏大学国際共同研究所事業計画

1. 共同研究・研究交流事業

(1) 日中共同学術研究の推進

- ① 戦略的機能強化推進経費「中国西部学術ネットワーク拡大による島根大学プレゼンスの増強—環境教育実践システムの移転とグローバル人材育成—」の実施
- ② 日本学術振興会 科学研究費補助金による「中国低開発農村の持続可能な新システムの形成と定着に関する研究」（基盤研究(B) 海外学術調査、研究代表者：伊藤勝久 教授、2012-2014年度）による現地調査研究とワークショップの実施
- ③ 中国側研究者による国際比較研究（日本中山間地域の調査研究等）の受け入れ・支援
- ④ 環境教育に関連した国際共同研究の実施
- ⑤ その他の個別研究および共同研究の実施（西北農林科技大学動物科学院との「灘羊の肉質改善に関する研究」等）

(2) 学術交流事業の実施

- ① 第12回日中国際セミナーの実施（テーマ：未定、2014年11月1~2日を含む11月上旬に島根大学において一般公開にて開催予定）

② 国際共同研究所開設 10 周年記念事業の実施（①と同一日程）

(3) 研究ネットワークの拡充

- ① 日中国際セミナーの場を利用した共同研究・交流事業の推進
- ② 中国西部地域の学術ネットワークによるプロジェクトの始動
- ③ 客員・兼任研究員の増員

(4) 研究成果の発信

① 国際共同研究の成果に基づく研究専門書の出版準備

2008 年以來の研究所による研究成果の出版に向けて、原稿執筆依頼・編集作業を進め、研究出版助成を申請し、2015 年度中に出版する

② 島根県の『環境教育指針』（環境教育の指導者用教科書）の翻訳と寧夏回族自治区における出版・普及

2. 人材育成事業

(1) 寧夏大学からの留学生獲得に向けた協力

(2) 寧夏からの留学経験者等の情報交換ネットワークの形成支援

(3) 若手研究者の育成

科研等で現地調査に参加する日中若手研究者の人材育成を推進する

3. 教育・交流への協力

(1) 島根大学・寧夏大学国際共同研究所図書館の運営と充実

(2) 寧夏大学日本語学科への講義の協力、実習生の受け入れ

(3) 寧夏大学の留学希望者に対する情報提供と留学説明会の実施

(4) 島根県、松江市や日本・寧夏友好交流協会等との情報交換・連携の強化（寧夏・銀川連絡会の開催）

4. 研究所の運営

(1) 各種委員会の開催

(2) 研究所年報の発行（第 8 号、2014 年度版）

(3) 研究資料の配信

① 情報提供（寧夏情報の提供、ニューズレターの発行、研究所ホームページの充実）

② 文献翻訳・関連論文の提供

(4) 国際共同研究所の広報の強化

① 山陰中央新報社からの同行取材の受け入れ

② JICA、JSPS、JST への訪問による情報交換と成果発信

島根大学・寧夏大学国際共同研究所年報 第8号 2014年度

2015年3月31日発行

発行者 島根大学・寧夏大学国際共同研究所
(所長 伊藤勝久)

〒750021 中国寧夏銀川市西夏区賀蘭山西路寧夏大学A区
TEL +86-951-206-1818

〒690-8504 松江市西川津町1060 島根大学内
TEL 0852-32-6547 (伊藤勝久)、32-9735 (国際交流課)

Homepage <http://www.ningxia.shimane-u.ac.jp/index.html>
